

JCAS Collaboration Series

10

JCAS公開シンポジウム報告書

世界は レイシズムと どう向き合ってきたか 地域研究とジャーナリズムの現場から



宮原暁・山本博之・石丸次郎・
立岩礼子・西芳実 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)
アジアプレス・インターナショナル
大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)
京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所(IELAK)
調査報道NPOアイ・アジア(IASIA)

2015年3月

JCAS Collaboration Series 10

JCAS公開シンポジウム報告書

世界は
レイシズムと
どう向き合ってきたか
地域研究とジャーナリズムの現場から

宮原暁・山本博之・石丸次郎・
立岩礼子・西芳実 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)
アジアプレス・インターナショナル
大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)
京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所(IELAK)
調査報道NPOアイ・アジア(IASIA)

© Japan Consortium for Area Studies
Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan
TEL: +81-75-753-9616 FAX: +81-75-753-9602
<http://www.jcas.jp/index.html>
March, 2015

目次

刊行にあたって

宮原 暁(地域研究コンソーシアム運営委員長/大阪大学グローバルコラボレーションセンター) …… 4

■ シンポジウムの記録

世界はレイシズムとどう向き合ってきたか

地域研究とジャーナリズムの現場から …………… 6

開会の辞 山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター) …………… 6

■ 第1部 世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——現場からの報告

ルワンダのジェノサイド

「民族対立」はいかにして作られたのか

小峯 茂嗣(大阪大学 グローバルコラボレーションセンター) …………… 7

コソボ、クルディスタン、イラクの民族・宗教対立

坂本 卓(アジアプレス・インターナショナル) …………… 12

インドネシア・アチェ

和平後に台頭する排外主義

佐伯 奈津子(早稲田大学アジア研究機構) …………… 17

「反日デモ」から考える中国

米村 耕一(毎日新聞外信部) …………… 21

■ 第2部 日本はレイシズムとどう向き合うのか——さまざまな立場

コメント1

金 千秋(NPO法人エフエムわいわい) …………… 27

コメント2

康 有新(大阪大学大学院生・博士前期課程) …………… 30

コメント3

武田 肇(朝日新聞社会部) …………… 32

総合討論 …………… 34

開会挨拶

宮原 暁(地域研究コンソーシアム運営委員長/大阪大学グローバルコラボレーションセンター) … 46

刊行にあたって

2014年7月26日、公開シンポジウム「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——地域研究とジャーナリズムの現場から」を大阪・中之島でおこないました。

このシンポジウムは、さまざまな背景を持つ人たちが世界、そして日本の現状からレイシズムについて考える契機となればという観点から、地域研究コンソーシアム(JCAS)とアジアプレス・インターナショナルのコラボによって企画されたものです。地球上のそこかしこにある、私たちの心をざわつかせるさまざまな問題に対して、ジャーナリストと地域研究者が連携することで何かできないか、そう思ったのです。

シンポジウムは、JCAS運営委員会将来構想ワーキングでジャーナリズムと地域研究のコラボの実現にあたった立岩礼子(京都外国語大学教授)による進行、西芳実(京都大学地域研究統合情報センター准教授)、石丸次郎(アジアプレス・インターナショナル)両氏の司会により、山本博之(京都大学地域研究統合情報センター准教授)(以下、敬称略)による開会の辞、趣旨説明のあと、「第1部 世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——現場からの報告」では、次の4つの報告がおこなわれました。

- 小峯茂嗣(大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教) ルワンダのジェノサイド——「民族対立」はいかにして作られたのか
- 坂本卓(アジアプレス・インターナショナル) コソボ、クルディスタン、イラクの民族・宗教対立
- 佐伯奈津子(早稲田大学アジア研究機構招聘研究員) インドネシア・アチェ——和平後に台頭する排外主義
- 米村耕一(毎日新聞外信部) 「反日デモ」から考える中国

続く第2部「日本はレイシズムとどう向き合うのか——さまざまな立場」では、金千秋(NPO法人FMわいわい)、康有新(大阪大学大学院人間科学研究科・博士前期課程)、武田肇(朝日新聞大阪社会部)から、第1部に対するコメントを日本におけるレイシズムの現状に関する見方ともあわせていただき、総合討論をおこないました。この様子は、You Tubeでも配信されています。

本書は、当日の空気を活字としてお伝えするものです。シンポジウムの直前、国連人権規約委員会は、日本国内でのヘイトスピーチに懸念を示し、日本国政府に対し、差別をあおるすべての宣伝活動の禁止を勧告しました。シンポジウムの後も、日本学

術会議・地域研究委員会が、ヘイトスピーチを問題視する報告を行うなど、いくつもの注目すべき動きがみられました。

本書は、これらレイシズムをめぐる議論がかならずしも論じてこなかった、レイシズムとナショナリズムが、テロや暴力、紛争の関わりの中でいささか異なった趣を呈することなどの点に、現場で向きあってきた強みを活かして切りこもうとしています。ナショナリズムが言語を持つのに対して、レイシズムが言語を持たない暴力であるとするならば、それは言語を用いた「表現」ないし「報道」に対する本質的な問いかけであると言えるかもしれません。本書を契機として、読者のみなさまが、このプロジェクトにみなさまなりの角度から加わっていただくことを心待ちにしています。

地域研究コンソーシアム運営委員長／
大阪大学グローバルコラボレーションセンター

宮原 暁

JCAS公開シンポジウム

世界はレイシズムとどう向き合ってきたか 地域研究とジャーナリズムの現場から

日 時: 2014年7月26日(土) 場 所: 大阪大学中之島センター 佐治敬三メモリアルホール

主 催: 地域研究コンソーシアム(JCAS) / アジアプレス・インターナショナル / 京都大学地域研究統合情報センター(CIAS) / 京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所(IELAK) / 調査報道NPOアイ・アジア(IASIA) / 大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)

開会の辞

山本 博之

京都大学地域研究統合情報センター

民族差別や排外主義を煽動する「ヘイト言辞」がネット空間にあふれ、憎悪とデマの拡散を目的としたデモや演説がしばしば行なわれるようになっていきます。人びとが傷つき、憎しみあい、剥き出しの暴力が飛びかうことにならないか、日本社会の将来を多くの人が心配しはじめています。

その懸念は国外にも及んでいて、一昨日(2014年7月24日)に、国連の人権委員会が日本政府に対してヘイトスピーチなどの禁止を求める改善勧告を出したことは、報道などでみなさんご存じかと思います。

■ 地域研究とジャーナリズムの

立場や方法の違いを超えたコラボレーション

レイシズムやヘイト行動は、世界の多くの場所で人と人が争い、争う原因となってきました。それはときに隣人どうしが暴力を応酬しあい、大勢の人びとの命が失われる悲劇を招いてきました。

しかしその一方で、殺し合いや虐殺が発生した地域では、対立を和らげ、憎悪が発生し増幅していった原因を探ることで、その再発を防ごうとする努力もなされています。このシンポジウムでは、世界各地で起こった人種や民族、宗教、宗派の違いによる対立や葛藤、そしてその克服の事例を持ち寄って、みなさんといっしょに考えてみたいと思っています。

このように、日本でもくすぶり始めたレイシズムに対して、私たちは世界の経験からなにを学ぶことがで

きるのでしょうか。私は、世界各地の現場に密着して調査・研究を行なう地域研究を専門にしています。地域研究に携わる国内の大学、学会、研究所、NPOなど、96の組織が集まる地域研究コンソーシアムという組織があります。地域研究コンソーシアムでは、世界各地で現場に密着して取材や調査を行なってきた共通点をもつジャーナリストの方がたと、立場や方法の違いを超えてこの課題に取り組む必要があると考えて、2013年12月からこれまでに6回の会合を重ねてきました。今日のシンポジウムはそれを踏まえて一般公開で行なわれるものです。

■ いまならまだ引き返せるのではないか、 本当の敵はどこにいるのか

地域研究者とジャーナリストが手を組んで行なうこのシンポジウムでは、主に次の二つのことを念頭に置いていただければと思います。

一つは、「いまならまだ引き返せるのではないか」ということです。レイシズムは日本社会でかなり深刻になっているように見えます。しかし、いまならまだ引き返せるのではないか。もしいまここで引き返さなければ、このあとどのようなことが起こり得るのか。それを世界各地の経験から学びたいと思います。

もう一つは、「私たちの本当の敵はどこにいるのか」ということです。レイシズムやヘイトは日本社会が抱える問題ですが、一歩引いて見て世界の中において考えることで、私たちの本当の敵はどこにいるのかを考えられればと思います。もしかしたら、互いに敵だと思っていがみあっていることは、本当の敵を利する行為なのかもしれません。

本日のシンポジウムは2部構成です。第1部「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——現場からの報告」では、地域研究者とジャーナリストから2名ずつ

つ、世界各国のレイシズムについての報告をいただきます。第2部「日本はレイシズムとどう向き合うのか——さまざまな立場」では、3名のコメンテーターからのコメントを受けて、第1部の報告者4名をまじえて、フロアのみなさんといっしょに議論します。「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか」という問いから始めて、「私たちはレイシズムとどう向き合うのか」を考えてみたいと思います。



資料1-1 ルワンダの位置

第1部 世界はレイシズムとどう向き合ってきたか 現場からの報告

報告1

ルワンダのジェノサイド 「民族対立」はいかにして作られたのか

小峯 茂嗣

大阪大学 グローバルコラボレーションセンター

私はいま大学で紛争解決、平和構築などを専門にしていますが、もともとNGOの活動でルワンダという国に関わりははじめました。

ルワンダのジェノサイドは、映画でもよくご存じの方もいると思いますが、「少数派ツチと多数派フツとのあいだの民族対立である」と表現されることがあります。民族が違うから、憎しみあったり殺しあったりしてもしようがないんじゃないかと理解されることがありますが、じつはこれは大きな誤解です。

と言いますのは、そもそもツチとフツは、共通の言語をもっています。ツチの文化とかフツの文化というものがあるわけではないのです。また、民族を超えた通婚も一般的に行なわれていて、互いの差異はあまりなかったのです。それではなぜジェノサイドが起こったのか。簡単に言ってしまうと、政治権力闘争が民族の対立にすり替えられたためです。

■ ベルギーによる植民地統治が生み出した ツチ族とフツ族との区分と対立

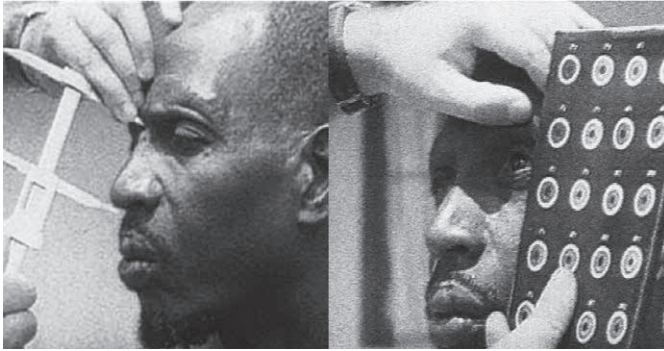
資料1-1はルワンダの位置です。四国の1.5倍ぐらいの広さがあります。簡単に歴史的背景を説明しま

資料1-2 ルワンダ略史、政治的背景

年	出来事
17世紀	ルワンダ王国(ツチ)建国
1917年	ベルギーによる行政の開始。ルワンダ王国を介した間接統治。ツチとフツを区分(身分証明書)。フツ84%、ツチ15%、トゥワ1%
1950年代後半	フツの政治運動が活発になる。
1959年	万世節の騒乱(11月1日)。国外に逃れるツチも。
1960年	ルワンダ初の地方選挙。フツ解放運動党(PARMEHUTU)が圧勝。
1961年1月	ギタラマのクーデター。国王退位と共和国成立を宣言。
2月	ベルギー、ルワンダに自治権を認可。
10月	PARMEHUTUのカイバンダが共和国大統領に選出。
1962年	独立(7月1日)。
1963年	ブルンジに避難していたツチがルワンダ侵入を企て、約1万人のツチが虐殺(報復として殺されたルワンダ国内のツチ族を含む)。
1973年	無血クーデターでハビヤリマナが大統領に就任。
1990年	ルワンダ愛国戦線(RPF、亡命ツチの子孫が結成)、ルワンダに侵攻、内戦勃発。
1993年	ハビヤリマナ政権とRPFの間でアルーシャ和平協定。一方、政権内の急進派勢力は民兵組織、ツチ排斥の煽動ラジオ放送を展開。
1994年4月	ハビヤリマナ大統領が乗った専用機が何者かによって撃墜。ジェノサイドの開始(4月7日)。急進派勢力による暫定政権発足。
7月	RPFによるキガリ(首都)制圧。新政府発足。

す。フツ、ツチ、トゥワという民族がいます。人口の配分は資料1-2に示した状況でした。しかし、ベルギーによる植民地統治が始まったときに、それまで曖昧だったフツ、ツチ、トゥワという民族を、明確に区分してしまったのです。身分証明証を持たせて、だれがフツでだれがツチかが明確に決められました。

ベルギーの植民地だったときは、ツチ族のルワンダ王国を介して間接統治を行なっていました。ですからツチの人たちのほうが、人口は少ないけれども、政治やポストの点で優遇されていました。アフリカでは1950年代の後半から1960年代にいっせいに植民地か



資料1-3 ツチとフツ



資料1-4 民兵のデモンストレーション

ら独立するようになりました。抑圧されていたフツも1950年代後半から政治運動を活発化し、政治権力を獲得しようとする動きを強めてきました。

最初は1950年代の「万聖節の争乱」です。ここで初めて「フツである」、「ツチである」ということが理由で暴力が行なわれました。そのあと1962年に独立して、多数派のフツが政治権力を奪取します。共和制に移行するということは、多数派が選挙で勝ちますから、権力構造がフツとツチとで逆転します。その過程で、それまで圧政を敷いていたツチがたくさん国外に迫害を逃れて逃亡します。

1963年にも、ツチの人々に対する虐殺がありました。避難していたツチが国内に戻ろうとして虐殺されたのです。1973年には、ハビヤリマナというフツの人が大統領に就任しました。

1990年代に入って、海外に逃れたツチの子孫たちがルワンダ愛国戦線(RPF)を組織して、ルワンダに戻ろうとして侵攻を始めて内戦が始まりました。フツ中心のハビヤリマナ政権とRPFのあいだの戦争です。

1993年には和平協定が結ばれますが、かなりRPFに譲歩したもので、ハビヤリマナ政権内の急進派勢力がツチを排斥するために、民兵を組織したり、ラジオ放送をするなどさまざまな行動をします。その後、ハビヤリマナ大統領の飛行機が何者かによって撃墜されたことを契機としてジェノサイドが発生して、最終的にはRPF、当時の反政府勢力が内戦に勝利して新政権を樹立することになりました。

資料1-3はベルギーがツチとフツを分けるときにしていた方法の一つです。鼻の形や高さなど、骨格の差異で区分してしまっただけです。区分して差別構造を作ると、植民地を統治する側には都合がいいのです。下々が争っていれば統治しやすい。そういう意味もあって区分をしたわけです。

ツチ族とフツ族が形成されたそもそもの始まりは、

ベルギー統治時代にツチとフツという区分をして、差別構造を作ったことです。フツの政治運動が始まって「フツ解放運動党」という民族戦争を前面に出した政治活動になったときには、政治的な対立が民族対立に簡単にすり替えられる土壌があったわけです。

■ ジェノサイドに至った経緯と準備

—— 民兵集団の組織化、デモ、武器の流入

ジェノサイドに至った経緯としては、単にツチのヘイトを煽っただけではなく、いろいろな背景があります。1980年代に、コーヒーをはじめとする一次産品の価格が下落して、経済が低迷しました。また失業率が悪化し、貧困が問題になる。そのあげくにRPFとの内戦が始まって、国内の急進派勢力がツチを迫害する運動をして、ジェノサイドの準備が徐々に進められました。それが1994年4月のジェノサイドの発生につながったわけです。

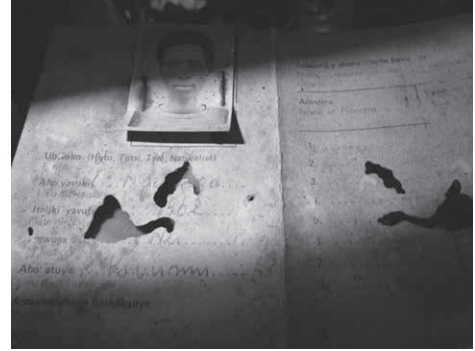
フツはジェノサイドの準備として、民兵集団を組織して、デモンストレーション、ヘイトスピーチなどを盛んに行ないました。山刀や手榴弾など、武器の流入もありました。また、ラジオ放送を使っただけで煽動もしています。ジェノサイドの実行段階では、身分証明書でツチを選別して殺害することが行なわれました。

多数犠牲になったのはツチの人ですが、虐殺に反対するフツの人、政治的に穏健派なフツの人も犠牲になっています。アガート・ウィリンジイマナ首相という当時の首相はフツの人でした。けれども政治的反对者として殺害されました。つまり政治的な対立が背景にあることがわかります。

資料1-4は民兵のデモンストレーションです。このように行進して排斥するデモを行ないました。資料1-5は、ジェノサイドのときに民兵たちが検問をしているところです。資料1-6は身分証明書です。上にフツ、ツチ、トゥワとあります。×のついていないものが自分の民族で、この人はツチだということです。



資料1-5 検問



資料1-6 身分証明書

■ ヘイト行動へと誘引された素地 ——社会的不安の拡大と罪悪感の低減

ルワンダの人びとがヘイトに誘引される素地はいろいろあったと思います。一つは経済低迷、社会的不安が広がったことです。民兵には、職にあぶれた若い人が多くいました。当時のルワンダはテレビもなく、とくに識字率が低い社会では、ラジオが重要かつ有効な情報伝達手段でした。また「ルワンダ千の丘自由放送」というラジオ放送で、若者受けするポップな音楽を用いた煽動もありました。巧みな放送のテクニックも使ったそうです。

そのころのラジオ放送では、ツチの人を「ゴキブリ」とよんでいます。「ツチを殺せ」といったストレートな表現はしていません。ただ「ゴキブリを駆除しろ」というメッセージをラジオで放送していました。

土地をめぐる潜在的な緊張も指摘されています。もともと狭いところに過密な人口がいて、土地を分割相続すると小さくなっていきます。土地をめぐる争いもローカルなレベルであったと言われています。

また、ムラ社会ですから、民兵に誘われたら入らなくてはいけないというプレッシャーもあったと言われます。ルワンダの人びとが権威に従順なところがあるという指摘もあります。どうしてもお上の言うことに従ってしまう。

しかし、ヘイトだけで人をすぐに殺すとは思えません。ルワンダではフツもツチも一つの村に混在していて、だいたい顔見知りの隣人です。だからヘイトスピーチに刺激されてラジオに煽動されても、「さあ殺そう」とはならない。私がいろいろな加害者に聞いたところ、「やらなければ、やられる」と話した人が多くいました。つまりツチを殺すのに反対する人は、「お前は反対者だ。反逆者だ」とみなされるということです。

ヘイト行動がジェノサイドでどのような役割を果たしたのかを考えると、政府の方針であったという要

素は大きいと思います。社会的不満層の暴走を加速させる効果もあった。あとは良心の呵責、「ツチだから殺したっていいじゃないか」みたいな雰囲気がかんたん蔓延すると、殺人に対して抵抗が少し減るのかもしれませんが。

ヘイトが大衆を動員する根拠となって拡大させた側面があるとも考えられます。ジェノサイドの原因というよりも、規模を拡大してしまった誘因ではないかと考えられます。

■ 追悼施設、歴史教育、虐殺加担者の裁判を通じて「ツチもフツもなくルワンダ」という雰囲気を醸成

ジェノサイドが起こって、2014年で20年が経ちました。ここからは、レイシズムがどう克服されたか、あるいはされていないかについてお話しします。

戦後のルワンダの政策としては、「ツチもフツもなくルワンダ人だ」という雰囲気を醸し出そうとしています。新大統領はフツの人でしたが、新しい副大統領にはツチの人になります。現在はポール・カガメさんが大統領です。

身分証明書の民族表記も廃止されました。また、ジェノサイドの生存者、主にツチの人たちへの支援をしたり、追悼施設、資料館を造るなどして、ジェノサイドの記憶の温存もしています。

ジェノサイド犯罪者の起訴も行ないました。ルワンダは、ジェノサイドの犯罪加担者は徹底的に法で裁こうという方針を戦後にとりました。通常の裁判プロセスだと時間がないので、村々で裁く仕組みを作るガチャチャ裁判法という法律ができました。これは村レベルで寄り合いで裁いて、加害者と被害者の対話もそこで行なわれるというシステムです。

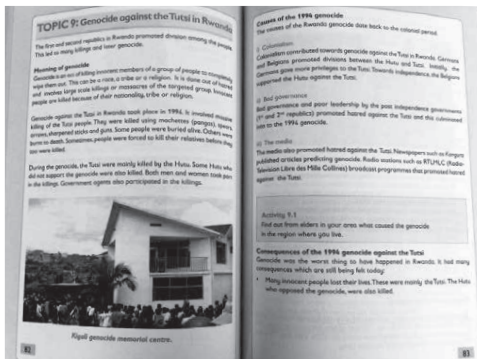
2003年から2008年にかけては、「ジェノサイド・イデオロギー法」ができました。これは「ジェノサイドあるいは民族の分断を煽ったりすることは罪である。ジェノサイド・イデオロギーを普及するのも犯罪であ



資料1-7 追悼施設



資料1-8 追悼施設のメッセージ



資料1-9 教科書



資料1-10 ガチャチャ裁判のようす

る。マスコミはそういったことを取り上げてはいけない」という法律です。しかし、なにが分断を助長するか、なにがジェノサイド・イデオロギーなのかについては曖昧で、そこがいろいろ問題視されているところです。

資料1-7はジェノサイドの追悼施設です。国内に何か所もあるのですが、このように遺骨が整理されて置かれています。いまだに裁判の証言によって新しく遺体が発見されることもあります。

資料1-8も追悼施設です。「私があなを知っていて、あなたがあなた自身のことを知っていたら、このようなことは起こらなかつたらろう」というメッセージが掲げられています。

資料1-9は教科書です。小学校6年生用だと思えます。右上に、「1994年ジェノサイドの原因はなんだったのか。植民地支配とパッド・ガバナンス、メディアの役割」と書かれています。

資料1-10はガチャチャ裁判のようすです。加害者と被害者の会話もここで行なわれます。批判としては、RPFによる戦時中の暴力行為は事実上扱わないというものがあります。私の友人はお父さんがフツだったので、RPFに殺害されたそうです。しかし、彼は訴えることはできません。政府にたてついたらなにを

されるかわからないので、フツで犠牲になった人は、事実上泣き寝入りしていることのほうが多いのです。

■ 現政権批判＝分断を助長する言論とみなす ジェノサイド防止策の危険性

私がいろいろ調査してきたなかで、ガチャチャ裁判のよかつた側面としては、加害者と被害者の関係を修復する機会になったということです。とくに加害者ですが、謝罪できたり、冤罪を晴らすことができた人もいました。証言によって、「虐殺しただろう」といってずっと拘留されていた人がの無実が証明されたりもしました。

たまたま出会った人で、国の制度とは別に、被害者と加害者との関係が修復される場づくりをしている人もいました。ボランティアでそのような活動をしています。

資料1-11は、村レベルで歴史学習をしているようすです。このようすを見ると友好的なムードを感じるのではないかと思います。「民族ではなくルワンダ人だ」ということを言っていて、民族性を言うことがタブーになっています。「あなたはフツですか、ツチですか」ということは聞けません。

統合や和解、あるいはジェノサイド再発防止の名の



資料1-12 村レベルの歴史学習

下に、分断を助長する言論を統制するところもあります。なにが分断を助長するかは、じつは法律で明確に定義されていません。現政権、RPF中心の政権の正当性の根拠としては、ジェノサイドを止めて和解を促進、推進しているということが大きいのです。したがって、政府を批判することは、分断を助長してジェノサイドを肯定し、あわよくばまたやっせまおうと考えているのではないかということで、政府を批判することが分断助長、あるいはジェノサイド・イデオロギーを拡げることだと拡大解釈されて取り締まれる危険性が指摘されています。

実際に2014年の大統領選挙の候補者だった人は、現職のカガメさんの対抗馬として出たのですが、ジェノサイド・イデオロギーの罪で逮捕されました。

■ 言論統制と和解の強要、フツの犠牲者の問題 ——注目されるポスト・ジェノサイド世代の行方

1990年代のルワンダでなされたのは、国策のヘイトだと思います。国がヘイトを煽ったということです。また、和解というのはポジティブな印象を与えますが、現在の政権の政党政治のためのツールとして利用されている側面も否めません。民族の差異が際立つことは、少数派ツチ中心の政権にとっては不都合なわけです。だから和解を強要して分断を煽る言説に注意して、言論統制するまでに至っているようにも見受けられます。

ガチャチャ裁判も、民衆が参加しないと罰金をとられる制度もあって、「和解の強要」として批判されています。加害者は必ず謝罪しなくてはいけないし、謝罪されたら被害者はそれを赦さなくてはならないことになっています。謝罪や赦しというのは、制度上の一つの手続になっているというわけです。

ですから、もちろん報復などはもってのほかです。これは憎悪を封じ込めているだけにすぎないとも見

えますし、暴力再発を防止している有効な手段だという見方もできると思います。実際に20年間、大規模な衝突はありません。

もう一つ、2011年ころから、94年の出来事をルワンダでは「ジェノサイド・アゲインスト・ザ・ツチ」、つまり「ツチに対するジェノサイド」と、具体的民族名である「ツチ」を名指しして表現しています。ではフツの犠牲者はどうなるのだという批判があります。

また、20年たって、戦後世代も20歳ぐらいになっています。なかには被害者の子どもと加害者の子どもが結婚することも最近ではあって、今後そのようなものがどうなっていくのか、ポスト・ジェノサイド世代の動きに注目していきたいと思っています。

質疑応答

石丸次郎(アジアプレス・インターナショナル/司会)

ルワンダの虐殺では80万人が亡くなりました。人口の10パーセントが亡くなるたいへんな事件、世界を震撼させた虐殺劇だったと思います。

小峯さんの発表にありましたように、民族対立と言われていますが、民族対立は作られたもので、根本的にはベルギーによる植民地支配のなかで分断統治がなされ、フツとツチが明確に区分されて支配・被支配の道具としてツチの勢力を使う。そのことが根底にあって、その後ツチとフツとの政治闘争があって内戦に向かい、内戦は和平に向かったわけですが、しかしそのなかで経済の低迷が一つのきっかけとなって、フツの勢力から強いヘイトが起こったということ述べられました。単純に二つの民族が憎しみあって殺しあったのではないことがよくわかりました。

■ 対立も和解も国家が生み出していることを どのように受け止めるかが問題

西芳実(京都大学地域研究統合情報センター/司会)

対立が国家をめぐるところで起こっているのと同時に、対立が政府が作ったものであることに対して、和解もまた政府が作ったものであるというかたちで、それをどのように受け止めるかが問題になっているのがよくわかりました。

石丸 たいへんな虐殺からそれを繰り返さないためにということで、「我々はツチとかフツではなくてルワンダ人だ」という国民国家づくりが進められてきたとのことでした。一方で、ルワンダというのは、短時間

コソボ、クルディスタン、イラクの 民族・宗教対立

坂本 卓

アジアプレス・インターナショナル

で経済成長著しいということがさかんに報じられています。海外に避難していた人たちが戻って、経済発展の主演になっているということがありますが、この経済発展と20年のあいだの和解のプロセスの進行、このあたりの関係はどう見たらいいでしょうか。

■ 経済成長による都市部と農村部との格差が ツチとフツとの関係に影響する可能性

小峯 現在はGDP成長率が6パーセントと高い水準です。実際に行ってみると、都市部ではすごく近代化して、巨大なビルがたくさん建ったりしています。しかし、農村社会はそれほど見た感じの印象は変わっていません。携帯電話が普及しましたし、食料事情も前よりはよくなったということがあるのですが、都市と農村との格差がすごく広がっている印象があります。

都市部のエリート層というか裕福層は、じつは帰国したツチの人が多いです。ですから都市部と農村部とだと、パッと見た感じの顔つきが違います。ツチとフツとのだいたいの特徴がありますから。都市部の大きなショッピング・モールなどにいる人、働いている人も買い物している人も、ツチの人が多く印象があります。経済的な貧富の格差が民族対立にまでなるかもわかりませんが、外人である私が見ても視覚的にパッと見えてしまうので、そのあたりが気になるところです。

■ 大衆を動員するメカニズムがなく 政権が憎悪の芽を摘んでいる現状

石丸 20年たったとは言え、国民の10パーセントがジェノサイド、殺しあいの中で死んでいく。そこから湧いて出る憎しみ、ヘイト行動に対しては、国策として噴出しないように押さえつけている。それは政府がふたをただけで、その重しがなくなれば、またふつふつと憎悪のパワーが出てくる可能性があるのでしょうか。

小峯 被害者や加害者にも聞き取りをしますが、被害者には心のわだかまりを語ってくれる人もいました。けれども、1994年みたいなことが起こるかということ、単に一人ひとりの心に憎悪があるだけでは、ああいうことにはならないと思っています。やはり大衆を動員するメカニズムや組織化、キャンペーン、そういった仕掛けがないと、あのようになんかの人をいっせいに暴力に動員することにはならないと思います。逆にそういうものが出来たら怖いのですが、現政権は諜報活動の能力が高く、そういった芽はすぐつぶすことができるので、そういったものは表面化していないですね。密告などもあります。

今日は「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか」がテーマですが、いまからお話するコソボとクルドの事例がレイシズムというカテゴリーでくくれるものなのかどうか、じつはなかなか自分でも難しいと感じているところです。しかし、民族主義や排外主義のうねりのなかで何が起こってきたか、そして「民族の衝突」の現場で人びとはどのような状況に追い込まれたのかを知ることで、日本でいま起きていることを読み解く、いくばくかの参考にしていただければと思います。

自分は、これまでいくつかの紛争地を歩き、取材してきました。そのなかで、民族や人種や異なった文化が共存する現場、そして対立する現場を見てきました。ひとたび衝突が起きたとき、まっさきに犠牲になるのは、それぞれの民族が暮らすその「境界線の狭間」にいる人びとでした。

民族衝突や人種・宗教対立を防ぎ、和解をするために、多くの人びとの取り組みがなされてきましたが、その一方で、深刻な危機が迫りながら、結果的に対立を防ぐことができなかつた、たくさんの事例があるのも事実です。ゆえに世界はレイシズムや民族問題に「どう向き合ってきたか」をとりあげると同時に、「どう向き合ってこなかったか」も押さえておきたいと思っています。

では、そのなかから、ヨーロッパ・バルカン半島のコソボ、中東のクルド問題に触れながら、お話をしたいと思います。

■ モザイク国家ユーゴスラビア解体で生まれた 「民族浄化」という悲劇

まずコソボ紛争で起こった民族対立についてお話しします。1980年代の末から、東ヨーロッパの社会主義の国々があいついで崩壊していきました。なかでも深刻な悲劇を招いたのが、ユーゴスラビアでした。ここにはボスニア、セルビア、クロアチアなど六つの共和国があり、それが社会主義連邦を構成していました(資料2-1)。かつてユーゴスラビアの多様性を表現するのに、「七つの国境、六つの共和国、五つの民族、四つ



●コソボ
 人口180万、首都プリシュティナ
 90%アルバニア系住民、5%セルビア人。その他、トルコ系住民、モスLEM人、ロマ(ジプシー)など
 コソボの面積=岐阜県ほど
 1999年以降、国連統治を経て2008年独立(セルビア、ロシアなどはコソボ独立未承認)

資料2-1 ユーゴスラビアとコソボ

の言語、三つの宗教、二つの文字、一つの国家」という言葉がよく使われました。実際には民族はもっと多くて、トルコ系住民やロマ、いわゆるジプシーと呼ばれる人びとも入れると、20を超える民族集団が旧ユーゴに存在していたとされています。

モザイク国家ユーゴでは、それぞれの地域で民族主義が台頭し、独立への動きが強まりました。ユーゴは分裂する過程で深刻な内戦に陥りました。そして「民族浄化」という事態が起こります。他の民族を自分の地域から排除するために、大量殺戮や強制移住が、正規軍や民兵組織によって行なわれました。

■ セルビア治安部隊によるアルバニア系住民虐殺とNATOによる空爆をへて独立

コソボは、セルビア共和国の南に位置する地域でセルビアの自治州として存在してきました。多くのアルバニア系住民は、自分たちはセルビア人やセルビア中央政府のもとに支配されているとずっと感じてきました。そうしたなかで、武装組織、コソボ民族解放軍が武装闘争を激化させます。

1998年頃には、衝突は頂点に達し、セルビア側は治安部隊を投入してコソボ解放軍鎮圧作戦を展開します。治安部隊は、アルバニア系住民の町や村で多数の一般住民を殺害し、家を焼き討ちしました。

資料2-2の村でも、たくさんのアルバニア系住民がセルビア治安部隊に虐殺されました。私が訪れたときは、まだ遺体の発掘作業も続いていました。

拡大する紛争のなかで、アルバニア系住民が難民となって大量に国外に逃れました。その数は、50万以上



資料2-2 虐殺事件が起こったコソボの村
 ©ASIA PRESS



資料2-3 NATO軍の空爆で破壊された警察署
 ©ASIA PRESS



資料2-4 セルビア語の表記だけが消された標識
 ©ASIA PRESS

とされています。コソボ自治区のほぼ3分の1に相当するアルバニア系住民が、難民となって周辺国やヨーロッパの国々に流れ出しました。西欧諸国は、ヨーロッパ全体の危機ととらえて、NATO北大西洋条約機構がセルビア治安部隊を阻止する名目で、空爆を行ないました。治安部隊の建物や警察署、行政機関も爆撃で破壊されました(資料2-3)。

空爆直後に入った町では、かつてセルビア語とアルバニア語の二つの言語で書かれていた看板や標識も、セルビア語だけ消されていました(資料2-4)。

コソボにはNATO主体の治安維持部隊が駐留し、その後は国連による行政統治という経過を経て、2008



資料2-5 治安部隊に焼かれた家を訪れるジャマルさん
©ASIA PRESS



資料2-6 衝突によって壊れてしまう隣人関係
©ASIA PRESS

年、コソボは独立へと至ります。

■ 大きな力の前に隣人関係が引き裂かれ 修復の難しい対立を生み出す

民族衝突といっても、じつは町や村に暮らしている住民たちには、明確な境界線はありません。二つの民族が混住する地域では、同じ村に隣どうしとしてずっと共存して暮らしてきたわけです。この村ではアルバニア系住民とセルビア人住民が混住してきました。

セルビア治安部隊はこの村にも展開しました。そしてアルバニア系住民の家が次々と焼き討ちされました。よそから来た治安部隊が、どうしてアルバニア系住民の家だけがわかって火をつけたかという、同じ村のセルビア人が、この家はアルバニア人の家だということ治安部隊に告げたからでした。

アルバニア系住民の男性、ジャマルさんは避難民として国外に脱出していて、空爆が終了したときに村に戻ったのですが、家は焼かれていました(資料2-5)。家を失ったことでショックを受け、さらに、これまで仲良くしてきたセルビア人の隣人が、自分たちを裏切ったことを知って、二重の悲しみに直面しました。

ジャマルさんは、村に戻って初めて、隣人の家を訪れ、対話をしようと試みました。しかしセルビア人の隣人は目をそむけるばかりでした(資料2-6)。「同じ隣人として暮らしてきたのに、どうして放火されるのを止めてくれなかったんだ」とジャマルさんは問います。しかし隣人は「我々も治安部隊の前ではどうすることもできなかったんだ」と震えるような声で言うばかりでした。

衝突の現場では、大きな力の前に、住民たちはなすすべもありません。抗議したり、抵抗すれば、自分や家族の命も危険にさらされるという現実があります。衝突は、長年続いてきた隣人関係を引き裂きます。そして一度壊れた関係を修復することは、ほんとうに難し

いものです。だからこそ衝突を未然に防ぐためのあらゆる努力が必要だと思います。

■ 和解を進める糸口としての 「共通の利益」の設定

コソボでは、その後、国連などの支援で、民族和解プログラムの取り組みがなされてきました。たとえば両民族が共同で取り組む社会活動の機会を意識的に増やしていくとか、混住地域の場合は村のリーダーシップで役割分担するといった取り組みです。

ただし、実際のところは、たくさんの課題も残っていて、完全な和解が達成されたわけではありません。いったん民族間で衝突が起きると、それを修復し、互いに和解し、信頼関係を取り戻すのは相当な困難を伴うのが実情です。

和解へのヒントがあるとすれば、対立する両者の関係が膠着し、事態が開けない場合は、共通の利益となるものを探し、設定するのも方法ではないかと思えます。セルビアはコソボ独立を認めていませんが、ここに来て欧州連合(EU)に共同で加盟しようという動きがあります。両者にとってプラスになる共通項目があれば、対話へのきっかけとなるかもしれません。

■ 同化政策によって激しい抑圧を受けてきた トルコのクルド人

次はクルド問題に目を向けます。中東にはたくさんの民族が暮らしています。人口の多い順からいうと、アラブ人、トルコ人、ペルシア人、クルド人です。中東で4番目の人口を持ち、独自のクルド語という言語を話すクルド人は、現在のトルコ、イラク、イラン、シリアにまたがる地域に暮らしてきました(資料2-7)。

民族全体では3,000万人と言われますが、これまで独自の国家を持つことはできませんでした。よくメディアでは「少数民族クルド人」と表現されますが、3,000万人は少数ではありません。クルドの大地という



●クルディスタン

面積＝日本とほぼ同じ

クルド民族全体で3,000万～3,500万人

中東ではアラブ人、トルコ人、ペルシア人について4番目に多い人口をもつ民族

資料2-7 クルディスタン



資料2-8 クルド人のデモを警戒するトルコ警察
©ASIA PRESS



資料2-9 クルディスタン労働者党(PKK)
©ASIA PRESS



資料2-10 トルコ軍に息子を殺された母親
©ASIA PRESS

意味のクルディスタンを自分の国として持つこと、独立を達成することは民族の悲願といわれてきました。

なかでもトルコには約1,200万と一番多くのクルド人が暮らしています。そのトルコでは、長い間、もっとも厳しいクルド抑圧政策がとられてきました。トルコは1923年の建国以来、国民統合を進めます。そして、言語と民族が異なるクルド人の同化政策をとります。「クルド人やクルド問題などが国には存在しない」というのが長い間のトルコの公式の立場でした。クルド人の政治運動は力で弾圧され、クルド語の出版物はことごとく発行禁止処分を受けます。

学校での教育もトルコ語でした。トルコへの同化政策を強いられた側のクルド人にとっては、自分の民族アイデンティティだけでなく、家族で話してきた言語さえもが否定されたのです。自分はクルド人だと発言しただけで「国家分離主義者」とみなされ、警察に拘束されたり、拷問される例があとを絶ちませんでした。

■ 武装組織の台頭による闘争の激化のなかで
多くの住民、一般市民が巻き添えに

そんななか、武装闘争をする組織、クルディスタン労働者党(PKK)が台頭します(資料2-9)。80年代

終わりから90年代後半かけて、武装闘争は激しさを増します。

PKKは、トルコ軍や警察と衝突するわけですが、その狭間で多くの住民、一般市民も巻き添えとなりました。トルコ軍はクルド人の村を軍に協力させ、ゲリラを追い詰める目的で、村落防衛組織を作ります。軍への強力を拒んだ村は、ゲリラ支持とみなされ、破壊されたり焼き討ちされました。またPKKも政府に協力するクルド村の防衛隊を攻撃対象としました。

90年代半ばまでに、軍の焼き討ちなどで、100万におよぶ南東部の村人が家を失い、都市部へと逃れたといわれます。また何十万ものクルド人がヨーロッパに難民として脱出しました。

トルコ軍に息子を殺され、村を焼かれ、町に逃れてきた一家は、家族と故郷を奪われたことに途方にくれ、住民の怒りがさらにゲリラの支持へとつながる状況でした(資料2-10)。

コソボでアルバニア系住民の村が焼かれたとき、NATOは「人道的介入」としてセルビアに空爆をしましたが、NATO同盟国のトルコ国内で、クルド人の村が軍や警察によって焼き討ちされていたときには、そ



資料2-11 トルコで認められるようになったクルド語講座
©ASIA PRESS

うした言葉は聞くことはありませんでした。「人道」という言葉は、政治の都合や時と場合によって恣意的に使われるものでもあります。

■ 国外からの人権状況改善圧力と

多くの犠牲のうえに徐々にクルド人の権利が拡大

EUへの加盟をめざすトルコでは、クルド人の人権問題も加盟の障害となってきました。かつては力づくでクルド問題を押さえ込もうとしていたトルコ政府ですが、クルド人の広範な運動を前に、2000年に入って、クルド語のテレビ解禁など部分的に政策を変えはじめます。現在トルコのクルド人はかつてのような分離独立を志向するのではなく、たとえば学校教育でクルド語をトルコ語と同じように学び話す権利、民族アイデンティティを認めてもらうことを求めています。

しかし、クルド人の権利を拡大させると国家分離へとつながるとする警戒感を政府は持ち続けています。運動の拡大は監視はしつつ、国外からの人権状況改善の圧力や勧告にも一定の配慮をしはじめました。一方で、たとえば民間レベルでのクルド語講座を認めるなど、慎重なバランスのもとでクルド人の人権状況は徐々に改善されてきました(資料2-11)。

もちろんこれはクルド人が声を上げ、多くの犠牲のもとに勝ち取った権利であって、黙っていて政府が与えてくれた権利ではありません。それを何より知っているのはクルド人です。

■ 宗派対立のなかで

独立への動きを加速させるイラクのクルド人

2014年の6月に、イラク北部の都市、モスルが「イラク・シリアのイスラム国」というスンニ派武装組織に制圧されました。モスルはイラク第2の都市ですから、日本でいうと大阪が陥落したような状況です。そこから50万人があいついで脱出している。50万人というのは大阪でいうと、東大阪市の人口に相当します。な



資料2-12 クルド自治政府
クルド愛国同盟議長でイラク共和国大統領だったジャラル・タラバニ(左)と
クルド自治政府議長のバルザニ(右) ©ASIA PRESS

かでもキリスト教徒は少数なうえに、イスラム過激組織から攻撃対象にされるためかなりの苦悩に直面しています。

こうしたイラク分裂の危機のなか、独立意識に大きな変化を見せているのがイラクのクルド人です(資料2-11)。10年前、イラクのクルド人に独立について聞くと、「いつかは独立はしたいけど、夢みたいなもの」という声が多かったのですが、いまでは「すぐにも独立したい、独立できる」と言います。キルクークという巨大な油田地帯を手にし、独立国家を支える経済基盤獲得の道筋が見えてきたことも理由です。

一方で、フセイン政権下でアラブ人に抑圧されてきたクルド人は、キルクークからのシーア派系アラブ人を移住させる動きを進めてきました。つまり抑圧されてきた側が、今度は抑圧する側になりつつある事態も起こっています。

■ こんなイラクになったのは 誰に責任があるのか

イラクで宗派対立が激しくなった頃、バグダッドの大学生に聞いたことがあります。「こんなイラクになったのは、いったい誰に責任があると思う?」と問いかけてました。彼女は少し黙ってから、答えました。

「アメリカが悪い、そしてイラクの周辺の国々も悪い、政治家も悪い、そして私たち自身も悪いんです」。

つまり、こんな状況を招いてしまったのは、イラク国民自身にも責任があるということでした。そしてそれを乗り越えられない自分たちの無力さも情けないと彼女は話していました。

深刻な宗派、民族対立は深刻化する一方です。あちこちで暴力が頻発し、自分の宗派、民族ゆえに自分や家族が狙われるという事態に直面すると、自分を守ってくれるものは自分と同じ宗派や民族でしかなくなります。力もなく、逃げ場のない人びとは、そこにすが

インドネシア・アチェ 和平後に台頭する排外主義

佐伯 奈津子

早稲田大学アジア研究機構

るしかありません。そうした構造がもう何年もイラクでは続いてきてしまっているのです。いまのような事態に至る前に、その予兆はいくつもありました。しかし日本も含めて国際社会も対応してこなかったことに責任の一端があると思います。

世界で起きていることは、日本で起きていることともつながっています。そこから学ぶことはたくさんあります。また、各地で苦難に直面している人に心を寄せることが大切だと思います。どこか遠いよその国の出来事ではなく、私たちの、自分たちの問題として認識し、向き合うことが、ひいては私たち自身の身の回りで起きる民族・人種差別を食い止めていくことにつながるのだと思っています。

* * *

西 多様な民族が混住する中東やヨーロッパで、まさに民族対立に直面している普通の人びとの生の声を多く紹介していただきました。大きな力を前に、家族や自分の身を守るために、隣人を裏切らざるをえなかった人の声。「いろいろな人だけではなく、自分自身にも責任がある」という重い言葉。いまの話にはEUや国連というかたちで出てきましたが、周辺の社会がどのように関わるのかがたいへん大きな力を持っていることも、あらためて考えさせられたように思います。

石丸 クルドもそうですし、コソボも、先ほどのルワンダの問題も、重しがぐっと動いたときに虐殺や紛争になることがあると感じます。

インドネシアのアチェという地域の問題は、民族差別、民族対立という言葉ではなかなか語ることができない問題だと思います。アチェでは、和平協定が結ばれて紛争が解決した状態にありますが、その後に排外主義が台頭しているのです。そのことについてお話をさせていただきます。

■ 多様な民族、文化が融合する 交易の中継地点・アチェ

アチェと言っても、なかなかピンとこない方も多いのではないかと思います。アチェは、2004年末に起こったスマトラ沖地震・津波の震源にもっとも近く、当時の人口約400万のうち17万が死亡ないし行方不明になった地域です。

1970年代半ばから、自由アチェ運動という組織によって、インドネシアからの独立を求める運動が戦われてきました。日本の生命線とも言われるマラッカ海峡に面しており、さらにインド洋に向かって開けている地域であることから、ヨーロッパから中東、そしてインド、さらには中国へと結ぶ交易の中継地点として栄え、さらに東南アジアで最初にイスラムを受容した地域でもあります。

このような中継地点でしたので、「アチェ」、「アチェ人」と一口で言っても、多様な民族が融合しています。



資料3-1 アチェの位置

「アチェ (Aceh)」という地名、民族の名前についてアチェ人が冗談のようによく言うのですが、アラブ(A)、中国(C)、ヨーロッパ(E)そしてインド(H)から成り立っているとされるくらい多様な文化、民族が共存している地域です。

■ スマトラ沖地震・津波を契機に

インドネシア国軍との紛争は終結、治安状況は改善

1970年代半ばから、インドネシア中央政府およびインドネシア国軍と、自由アチェ運動とのあいだの紛争が起きました。インドネシアからの独立を求める自由アチェ運動がインドネシアで多数派であるジャワの人たちをアチェから追放したり、アチェに住むジャワの人たちやアチェのなかで少数民族である内陸に暮らすガヨという民族がインドネシア国軍によって民兵集団として組織化され訓練され、その民兵たちがアチェ人を襲撃してしまったりする事件はたしかに紛争中にありました。

とはいえ、散発的な事件のようなものはあっても、恒常的に住民どうしが争うような、インドネシアでよく言われる「水平的な紛争」、横の関係の紛争に拡大することはありませんでした。むしろ1970年代の半ばから2005年まで、和平が結ばれるまで約30年間続いたアチェの紛争は、「垂直的紛争」と言われるように、一貫してインドネシアの中央政府や国軍と自由アチェ運動とのあいだの戦いでした。

この紛争は、2004年末のスマトラ沖地震・津波を受けて終結することになります。自由アチェ運動は独立要求を取り下げ、2005年夏にはフィンランドのヘルシンキで和平合意が結ばれました。

インドネシア国軍、警察部隊が一部撤退したり、自由アチェ運動側も武装解除を行ったりすることで、両者の武力衝突はなくなり、治安状況は劇的に改善しました。

■ アチェ色を強める「自由アチェ運動」に 対立姿勢を強めるガヨ

しかし、和平合意からおおよそ10年がたった現在、アチェは平和になったというよりは、新しい暴力にさらされるようになっていきます。

アチェとガヨという異なる民族の対立では、紛争中にガヨ人の民兵がアチェ人の住民を襲撃するとか、ガヨ人の民兵がアチェ人の家を焼き打ちしてしまうなどの対立があったのですが、和平合意後の現在のほうが、あからさまになっています。

現在、和平合意を受けて、アチェでは自治政府ができました。このアチェ自治政府、アチェの州議会や県

議会は、自由アチェ運動、これまでは武装ゲリラだった、反政府勢力だった人たちがほぼ独占しています。

和平合意で、アチェは独自の文化、独自の伝統を尊重すべきであるというなかから、自由アチェ運動は、アチェ州の旗、アチェ州の紋章、もしくはアチェが伝統的にもっている——「後見機関」と訳せばいいのでしょうか、慣習法的な最高指導者をだれにするかなどを決めてよいことになりました。

自由アチェ運動はアチェ色を強く出しています。そうすると、アチェのなかで少数派であるガヨの人たちは、自分たちがどんどん追いやられてしまっているように感じるようになるわけです。

結局、ガヨの人たちの一部は、「アチェ州を分割してくれ。自分たちが多数派になれるような、自分たちの権利が認められるような新しい州を作ってくれ」と要求するようになりました。また「インドネシアがもう一度分裂する危険性があれば、自分たちは武装して戦う」とも宣言しています。

■ ガヨはジョコ・ウィドド大統領と メガワティのいる闘争民主党を支持

じつは最近、一つ大きな問題になったことがあります。2014年3月、ペタという元民兵組織が、自由アチェ運動が結成した政党であるアチェ党を襲撃する事件が起きました。

このガヨとアチェの対立は、インドネシアの中央政治と切り離すことができません。インドネシアでは7月21日に大統領選挙の結果が発表されました。資料3-2の選挙キャンペーンのポスターで右に写っているのが、そこで選出されたばかりの新しい大統領です。このジョコ・ウィドドという候補を支持しているとして写っている人物は、もともとガヨの民兵組織ペタの司令官でした。このようなかたちで、ガヨは、ジョコ・ウィドド新大統領支持、そして彼が所属する闘争民主党を支持することをいち早く表明したわけです。

この闘争民主党のトップは、メガワティというスカルノ初代大統領の娘です。彼女はインドネシアの5番目の大統領で国軍と近く、紛争中にアチェで軍事戒厳令をしいた人物です。アチェでは嫌われていると私は思っていますが、そういった人物がジョコ・ウィドド大統領の政党のトップなのです。

■ インドネシア国軍の象徴的人物を支持する 自由アチェ運動指導者への不信・不満が高まる

ガヨの人たちがジョコ・ウィドドを支持したなかで、アチェの人たちがどうなったか。ここからがちょっと



資料3-2 選挙キャンペーンのポスター

難しい、入り組んだというかねじれた関係になってしましますが、自由アチェ運動が設立したアチェ党は、なんと2番目の大統領のスハルトの娘婿だった人物——すでに離婚しているので現在は娘婿ではないのですが、インドネシアの国軍の特殊部隊の司令官、その後陸軍戦略予備軍の司令官になったプラボウォ・スピヤントという人が立ち上げた政党を支持します。さらに、プラボウォは先ほどのジョコ・ウイドドと並ぶ大統領候補になったので、大統領選ではこのプラボウォを支持することを表明しました。

自由アチェ運動は、紛争中にインドネシア国軍と戦ってきたわけですが。プラボウォ・スピヤントとさえ、アチェの人たちからすると、インドネシア国軍の象徴の一人であり、軍事作戦などで自分たちに暴力をふるった象徴です。そのプラボウォと、これまで自分たちの自由アチェ運動を率いていた司令官、現在アチェ州の副知事になっている人物が、手に手を携えて選挙戦を戦っている。これはアチェの人たちからするとたいへん複雑なものになりました。

自由アチェ運動およびアチェ党に対しては、「和平後の支援金を横領している」、「復興事業を独占している」、「結局は和平合意が結ばれて平和になったけれども、経済はまったくよくなっていない」など、不満が広く醸成されていました。

さらに、紛争中にさまざまな人権侵害があつて、和平合意では人権法廷や「アチェ真実と和解委員会」を設置しようと決まっていたのに、そういった人権侵害の責任追及が10年間進んでこなかった。そのなかで、アチェ党がなぜ自分たちを苦しめたプラボウォを支持するのか。アチェの被害者、とくに軍の被害者、そして自由アチェ運動のメンバーだった人たちからすると、自分たちの指導者に対する失望感、不信感がかなり強く出てきました。

■ 軍事色と封建的色彩の強いアチェ党の台頭とアチェ国民党の分裂

このような流れのなかで、自由アチェ運動が結成したアチェ党は分裂して、アチェ国民党という新しい政党ができました。今年の4月に総選挙、議会選挙があり、7月に大統領選挙があつたのですが、その期間中、双方が攻撃しあつて死者も発生する事態になりました。

どちらの政党も支持者の服装とかようすを見ていただくと、たいへん軍事色が強い。それとともに、とくにアチェ党の場合、以前あつたアチェ王国への復古主義というのか回顧主義というのか、封建的な色彩も強いのです。

このような自由アチェ運動が和平合意後に実質的に権力を掌握したことで、現在さまざまな問題が発生しています。内部分裂もそうですが、アチェの人たちから言わせると、いつ殺されるかわからない事態だったのに、「紛争中のほうがよかったんじゃないか」と言わしめるような、「いったいだれが自分たちの敵なのがわからない」という状況になっています。

■ アチェの文化やイスラムが非寛容や排外主義の正当化に利用される

もう一つの問題は、新しく非寛容、排外主義が高まっていることです。ここで言う排外主義は、外に向けて非寛容であつたり、排除しようとしたりする動きではなく、自分たちのなかで非寛容であつたり排除しようとしたりするものです。自分たちのなかに敵とか他者を作っていく。そういうプロセスが権力の分配のなかで進んでいます。

その例をいくつか最後に見ていただきたいのですが、一つは、女性に対する問題です。アチェでは紛争中、紛争解決の一環としてイスラム法が適用されました。このときアチェの人たちは、イスラム法適用は、むしろ国際社会が「アチェはイスラム原理主義の地域である」と考えるようにさせる、つまり国際社会がアチェを支援しなくなるようにさせるインドネシアの工作だと考えていました。

そのとき適用されたイスラム法が現在、恣意的に解釈されています。たとえば、笑い話のような話ですが、「女性がバイクの後ろに二人乗りで乗る場合は、またがって乗ってはいけません。かならず横座りしなさい」というおふれがいきなり出てしまう(資料3-3)。もしくは、パンクの青年たちがアチェ文化とかイスラム法にはふさわしくないとして、警察につかまって丸刈りにされて川の中につけられて、軍事訓練のような



資料3-3 女性がバイクのうしろにまたがることを禁ずる看板



資料3-4 研修を受けるパンクの青年たち

研修を受けさせられる(資料3-4)。

さらに、いわゆるニューハーフ、女装している男性たち、もしくはセックス・ワーカーの女性たちが逮捕されてしまう。キリスト教会が許可をもっていないという理由で閉鎖される。そしてもっとも最近の7月18日、イスラムの異端だと考えられたグループ数十人が村の住民数百人によって襲撃されて、7人が重体になるという事態も起こりました。

非寛容や排外主義を正当化する口実として、アチェの文化やイスラムが使われています。その二つの言葉はある意味で黄門さまの印籠のような感じで、これを出されてしまうと、アチェの人たちも「そうか」と考えて、こういった暴力に対して一定の支持をしています。

■ 地域独自の文化や宗教と排外主義とをどのように区別できるのか

このような状況のなかで、いわばよそ者である私はどうこの問題に向き合っていけばいいのかというのが、現在もっとも難しいところになっています。

グローバルな、もしくはユニバーサルな価値とか規範というものが仮にあるとしたならば、先ほどのようなものは暴力であると批判できるのですが、一方で、その地域に密着して活動したり研究したり取材したりということを考えたときに、その独自の文化や歴史、伝統、もしくは宗教に対して尊重する必要も出てくる。いったいどこからが排外主義とみなされるのか、どこまでが独自の文化としてみなすことができるのか。この区別はなかなか難しいと考えています。

多様な文化、多様な宗教、多様な民族の人たちがともに暮らしていける社会のほうが、生きやすい社会だと思います。その意味では、いま起こっている非寛容とか排外主義を乗り越えるためには、アチェのなかで、市民社会とよばれるようなNGO、ジャーナリスト、研究者、もしくはイスラム法学者が、どのようにこの

問題に対して考えて取り組むのかを見ながら、そこを私はよそ者として支えていくことができればいいなと考えています。

質疑応答

石丸 アチェは長い期間インドネシア中央政府からの独立闘争をしてきました。それが和解を迎えたのですが、津波の大災害があって、そして今度はアチェの自治権を認められたアチェの政治党派が、他者に対する非寛容な政策を始めて、排外的な傾向が出ているという新たな問題に直面しているということですね。

■ アチェで排外主義の中心になっているのはどのような背景をもつ勢力か

石丸 先ほどパンクの兄ちゃんたちが丸刈りにされていたかわいそうな写真がありました。強いイスラム規範が強いられているとのことですが、これまでインドネシアの中央政府から迫害され抑圧されたアチェが、いまは内部で非寛容になっている。また対立する政治グループも出てきて押さえつけている。アチェ主義と言っていいのでしょうか、その人たちはどういうグループなのか、もう少し知りたいと思ったのですが。

佐伯 いま完全に優勢というか支配的になっているのは自由アチェ運動です。自由アチェ運動も分裂しましたので、その優勢な人たちです。彼らはいまの州知事であり、副知事であり、議長でありという人たちで、上から下まで、上はスウェーデンに亡命していた人たち、もっとも下はゲリラ戦を戦っていた人たちです。

石丸 その人たちと対立する党派も出てきているわけですね。二つの党派は、利権争いをしているわけですか。あるいはイスラム教の教義の違いとか、民族の違いということですか。

「反日デモ」から考える中国

米村 耕一

毎日新聞外信部

佐伯 宗教的にも民族的にもまったく違いがなくて、利権争いだと言っていると思います。ただし、新しく分裂したグループは、現在の自由アチェ運動の主流派というのか、指導層があまりに過去の人権侵害の追及をしない、人道支援などのお金を懐に入れてしまう、事業を独占してしまうことに対して「いったい自分たちはなぜ戦ってきたのか。これでは戦ってきた理由がない。こんな一部のエリート層のために自分たちは命をかけてきたわけではない」と考えて、自由アチェ運動に見切りをつけた人たちです。それが対立する派閥ということになります。

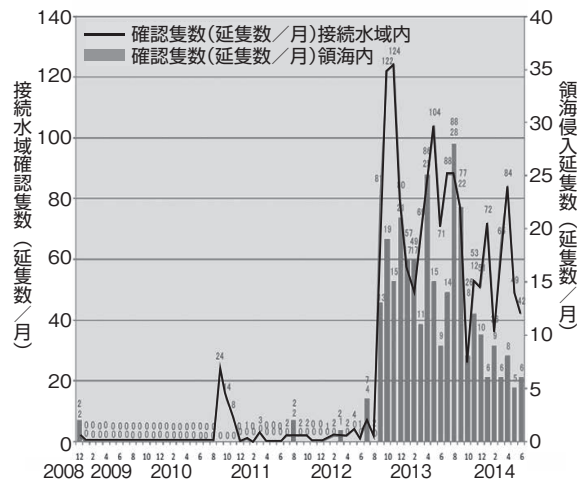
西 政治的な対立が、いとも簡単に日常生活でのレベルで正しいふるまい、正しい価値はなにかというような考え方の違いに転換されることで、人びとの暮らしが生きにくくなっていくところも含めてお話しいただきました。

私は、2010年の4月から2013年の3月まで3年間、北京にいました。中国半分、北朝鮮半分で取材していますが、北朝鮮に関しては、アジアプレスの石丸次郎さんをベンチマークにして追いかけたつもりでしたが、それにふさわしい仕事が達成できずに残念ながら2013年に帰ってきました。

帰国してから、あまりにも日中関係、日韓関係が悪いということで、うちの会社で「隣人・日中韓」という企画を始めました。その企画にメンバーとして参加して、ナショナリズムの問題について考えてきました。

資料4-1の棒グラフは、中国側の公船が尖閣の領海に侵入している数を示します。今日お話しするのは2012年のデモについてです。新聞記者が話すには2年もたっていて古いのですが、この海上保安庁のデータを見るとわかるように、2012年の9月、尖閣の土地を民有地から国有地へと切り替えたとき以来、ずっとこのような状況が続いています。日中の関係では首脳会談も行なわれていませんし、古い問題ではなく、現在進行形の問題であると思います。

中国について私がどのくらい理解しているかという心もとないところもあるのですが、報道に携わるという意味では、なにか起こったときにその場にいたということはそれなりに説得力をもつと思います。



資料4-1 中国側公船の領海侵入
海上保安庁のデータから筆者作成

で、そのとき自分がどう感じたかを中心にご紹介したいと思います。

■ 在駐記者が探し回って報道していた 2010年の反日デモ

2010年にも反日デモがありましたし、当然中国は歴史問題もありますから、反日感情はずっとあるものですが、最初に強調したいのは、2010年と2012年とでは、住んでいて実感がだいぶ違ったことです。2010年は、尖閣の領海内に中国籍の船が入って、船長が海上保安庁の船にぶつかって、逮捕されて、それに中国政府が反発して、それを受けて反日デモが起こったという状況でした(資料4-2)。

当時の報道を憶えていらっしゃる方もおられるかもしれませんが、テレビなどではかなり激しく反日デモがあったことが報じられたと思います。私たちの新聞も報じましたが、実際には、ご承知のように中国は自由にデモができる環境ではないので、どこのデモは許容されて、どこのデモが許容されないかは、取材していてもわからないのです。

デモがありそうだとすることは、現在は中国はインターネットがすごく発達していて、「ここで集まろう」という呼びかけがネット上であるのでわかりますから、そこをめぐって行きます。そうすると、やっているところもあるし、やっていないところもありました。

2010年に関しては、日本のメディアが一所懸命に行なった反日デモの報道は、私たち中国駐在の記者が中国全土を飛び回って探したのです。私は運が悪くて、湖南省の長沙と南京とあと1か所、3か所を飛行機で飛び回ったのですが、すべて空振りでした。他の記者は内陸部でいくつかあった大きなデモを取材できたという状況で、北京の町中の雰囲気も、とくになにかが違うということはまったく感じませんでした。

■ 北京市内で日本語を話しづらく、乗車拒否も ——明らかに雰囲気が異なった2012年

ところが2012年は、だいぶ雰囲気が違っていました。最初に私に異変を知らせてきてくれたのは、北京市内の行きつけのラーメン屋の中国人のおばさんでした。彼女は日本に長くいて、日本で憶えたラーメンの技術で北京でラーメン屋さんをしていました。いつも仕事が終わったらそこで食べていたのですが、おばさんが横にやってきて「米村さん、今回はどうも違うよ。雰囲気がやばいよ」と言うんです。

どういうことなのかなと思ったのですが、いわゆる国有化が9月11日で、その後すぐに北京大使館前のデ

資料4-2 2010年のデモに至った経過

9月7日	尖閣諸島付近の日本領海内で中国籍漁船が海保巡視船に衝突
8日	漁船船長を公務執行妨害容疑で逮捕
12日	中国政府が丹羽大使を呼び出し、漁船と乗員の引き渡しを要求
18日	抗日記念日に合わせ北京などで反日デモ発生
24日	那覇地検が処分保留で船長を釈放
10月16~17日	成都などで数千人規模の反日デモ
23~24日	甘粛省などで数百人規模の反日デモ



資料4-3 北京大使館前のデモ1

モが起こりました(資料4-3)。北京に長く、十何年住む日本人で中国語を完璧に話す人たちとも話したのですが、「北京市内で日本語をしゃべりにくくなったのは初めてだ」と多くの人が言っていました。日本語でしゃべりながらまちを歩いていると、パッと見られるようになりました。それまでそんなことはありませんでした。

タクシーでも、日本人だからと乗車拒否があったという話は昔からあると思いますが、私は留学も含めて4年間住んでいて、あったのは2012年だけでした。他の人も、多くはそうだと思います。

ふつうはそんなことはないのですが、2012年には、タクシーに乗ろうとしたら、私の中国語はそれほどうまくないので、発音で外国人だとわかって、「お前はどこの国の人間だ」と聞かれます。「日本人だ」と言うと「じゃあ乗せない」と言われることが、2012年にはありました。そういう雰囲気でした。

■ 恐怖を感じる投石と楽しそうに参加する若者 ——北京市内と瀋陽でのデモのようす

資料4-3は北京市内の大使館の前のデモの写真です。一番大きなプラカードは、「釣魚島から日本は出ていけ。日本人は中国から出て行け」というプラカード



資料4-4 北京大使館前のデモ2



資料4-5 北京大使館前のデモ 投石



資料4-6 北京大使館周辺の日本料理屋



資料4-7 瀋陽でのデモ 若者

でした。プラカードも過激だし、言っているスローガンにも、「死んでしまえ」みたいなスローガンもけっこうありました。

資料4-4の真中に見えるのは「政府に日本との開戦を求める」というスローガンです。資料4-5は北京大使館の前です。中国政府としては、日本メディアに「こんなにたいへんなことになっている」と報じてもらわなくてはいけないので、日本の記者を集めて、武装警察を並べて取材させていました。このようにガンガン石が飛んでくるんです。だいたいこぶし大ぐらいですが、ヘルメットをかぶっていないとちょっと怖いという感じでした。

大使館の周りの日本料理屋さんは、「我々は釣魚島について中国の立場を支持する」と貼り出さないと壊されてしまうので、みんなこのようにしていました(資料4-6)。

その後、私は瀋陽に移りました。瀋陽ではデモ隊のなかに入っていっしょに行動してみました。そのときにも、「中国が雄々しく立ったら、東京は13億人で踏みつぶせる」と言っている人がいました。

その一方で、だいたい20歳代前後の人たちが中心ですが、非常に若い人が多くて、資料4-7のように携帯

電話で仲良く話したり、楽しそうにデモに参加しているという状況でした。このままずっとデモ隊が歩いていくと、途中、途中の道路のコーナー、コーナーに公安の警察官の人が立っていて、瀋陽総領事館に誘導します。それによってずっと行くと領事館につきます。

その途中に日本料理屋さんがあると、日本料理屋さんは壊してはいけないということで、武装警察が一所懸命に守っています。瀋陽の総領事館では、準備されているインクとか煉瓦などをデモに参加した人たちがいっせいに投げている状況でした。

そこでいちばん印象に残っているのは、若い参加者たちが「ゲームみたいだね」といって楽しそうにしていたところです。

■ 職業意識と愛国心との相克 ——大連のホテルでの一コマ

デモ隊についてまわりながら、2012年と2010年とは、なぜこんなに違ったのかなと考えました。この時期にはわりといろいろなところで少しずつ中国人に意地悪をされたのですが、もっとも洗練されている、感心する方法でされた意地悪があります。大連のケンピンスキーホテルという五つ星ホテルで国際会議がありました。北朝鮮に関する国際会議だったので、日



資料4-8 瀋陽でのデモ 日本料理屋、総領事館

資料4-9 2012年デモに至る経過

4月16日	東京都の石原知事が尖閣諸島購入を表明
7月7日	野田首相が国有化への意欲を示す
8月19日	都議ら10人が釣魚島に上陸
9月9日	野田首相が胡錦濤国家主席と立ち話。
10日	閣僚会で購入を決定
11日	売買契約を地権者と締結 中国各地で反日デモ始まる
15日	山東省のイオンなどで大規模破壊、略奪
18日	中国全土約100か所で反日デモ

本メディアと韓国メディアが集まりました。

そのときホテルのボーイさんが「あなたは日本メディアか韓国メディアか」と聞きます。なぜそんなことを聞くのかなと思ったら、日本メディアには水が配られて、韓国メディアにはお茶とケーキが配られました。

そのときにはあまりいやな感じはしなくて、よりのサービスを他の人にすることによってちょっと意地悪をしてみるということ、洗練されているなど感じました。ホテルマンとしての「サービスをしなくてはいけない」という職業意識と「日本人にはちょっと意地悪をしなくてはいけない」という愛国心とでバランスをとったのかなと思います。

■ 尖閣の国有化を「権利の侵害」と捉える態度と歴史的経緯と結びつけて報道する姿勢

2012年のデモは資料4-9のような経過で起こりました。最初に東京都の石原慎太郎知事が尖閣諸島を購入するとアメリカでの演説で表明して、そのあと7月に野田佳彦総理が国有化への意欲を示しました。9月9日に胡錦濤さんとウラジオストクで開かれたAPECで立ち話をするのですが、そのときに胡錦濤さんは「ぜったいにやめてくれ」と言ったのですが、そのときには決まっていて、翌日、9月10日に購入を決定し、

資料4-10 9月11日の中国中央テレビのニュース

全国人民代表大会(国会)外交委員会＝
「日本政府は中国側の強烈な反対を顧みず、釣魚島及び付属島嶼の購入を宣言した。これは日本側が中国の領土主権を公然と侵犯したものであり、中国人民の感情を傷つけ、中日関係を損なう嚴重な事態である」「日本は世界の大勢をよく知るべきだ。今の世界はすでに列強支配、弱肉強食の世界ではない。さらに今の中国は貧しく弱く、他国に分割された中国ではない。中国政府は領土主権を守るために必要な措置を取る」

12日に売買契約を締結という流れでした。

これに対して中国側がどのような反応をしたかという、資料4-10が9月11日の夜の中国中央テレビニュースです。最初に出てきた上から5番目まですべてが尖閣国有化問題に関するニュースで、そのトップとして、全国人民代表大会の外交委員会の声明が流されました。

長いですが読みますと、「日本政府は中国側の強烈な反対を顧みず、釣魚島および付属島嶼の購入を宣言した。これは日本側が中国の領土主権を公然と侵害したものであり、中国人民の感情を傷つけ中日関係を損なう嚴重な事態である。日本は世界の大勢をよく知るべきだ。世界はすでに列強支配、弱肉強食の世界ではない。さらにいまの中国は貧しく他国に分割された中国ではない」と言っています。

私がここをピックアップしたのは、中国側の受け止め方として特徴的な部分があると思ったからです。一つは、日本側からしたら、単に民有地を国有地にするというペーパーの問題であるにもかかわらず、「持っているものを奪われた。権利を侵害された」という言い方を中国政府がしていることです。

もう一つは、歴史的な屈辱と結びつけて、その一方で現在の中国の強さ、力を国民に思い起こさせるような内容で出していることです。

中国メディアの友人などに聞いても、9月11日ぐらいから、洪水のように「日本関連の報道をしろ」という指示が出ていたそうです。共同通信がそのあと特ダネっぽく出していたのですが、中国共産党の宣伝当局が、「歴史的経緯と関連させて釣魚島、尖閣の問題を報じろ」と指示していたという報道が出ていました。

同時にすごく影響があったらと思うのは、CCTVなど中国のテレビ局で尖閣の話が報じると、そのあとに、バラエティっぽくともまではいかないのです

が、「自衛隊と人民解放軍が戦えばどちらか勝つか」みたいな報道が多かったことです。そのことも影響を与えたのかなと思います。

■ 歴史的な屈辱が強調され

国力誇示の欲求が高まる時機に尖閣の国有化が

資料4-11は『中国の歴史認識はどう作られたのか』という在米中国人のワン・ジョンさんの本からピックアップした内容です。これもよく言われることですが、1990年代以前は、階級闘争、労働者の農民たちがブルジョワ階級と戦うという歴史観だったので、あまり中国側が被害者ということは強調しませんでした。

しかし天安門事件以降、中国共産党の正当性を主張するには、国外にいる敵との戦いやナショナリズムを重視するようになってきているという話があります。そのときに、歴史的な屈辱を強調するようになったと言われている、実際にそういうところがあると思います。

その意味で、被害者意識、「国の恥を忘れない」という被害者意識を強調する教育と、同時にGDPで日本を抜いて世界第2位になって、北京オリンピック、上海万博を成功させて自信をつけていた中国がある。そこに日本側から国有化というボールが投げられて、それが過去の屈辱を思い起こさせて、中国の現在の力を見せつけたいというみんなの欲求を煽るところにピタリとはまってしまったのだらうと思います。

■ 雰囲気煽られて

被害者意識を増幅することの危険性

もう一つ、その場にいる実感ですが、被害者意識がいかに危険かということも自分でも実感しました。あの場にいると、反日デモは日本人の記者にとってはぜんぜん他人事ではないので、自分に向かってくる言葉のように受け止められます。そうすると、だんだん腹が立ってくるのです。客観的には見ていません。日本人だということで、ホテルなどで宿泊拒否をされる例も1回だけですがありました。

どんな気持ちになっていくかという、「これはアンフェアだろう」という気持ちになるのです。国有化という紙の上でパパッとすることで、私たち中国にいる日本人がそうしたような恐怖感に襲われて、日系のスーパーが略奪にあたりする。「オープンじゃない」という思いがどんどんたまってきて、反日デモなどを取材していても、「これから釣魚島をとりに行くぞ」というスローガンになると、心の中で「来るなら来い」と言っている自分に気づいたりします。

ある日、フランス人の友だちの家から出てきたとこ

資料4-11 90年前後を境とする歴史観の変化

- 毛沢東時代
 - 階級闘争を重視
 - 共産党の勝利を強調する歴史観
- ▽
- 天安門事件以降
 - 国外の敵との戦い、ナショナリズム重視
 - 歴史的な屈辱(国恥)と、そこから解放した中国共産党の役割を強調する歴史観

※「中国の歴史認識はどう作られたのか」ワン・ジョン著を参考

資料4-12 急増する上海総領事館でのビザ発給

- 5月のビザ発給件数
- | | |
|---------|-------------------------|
| 2013年…… | 2万3,919件 |
| 2014年…… | 6万449件 |
| | (3万6,530件増。対前年比152.7%増) |
- 富裕層から人気が高い個人観光ビザ
- | | |
|---------|-----------------------|
| 2013年…… | 7,268件 |
| 2014年…… | 1万7,208件 |
| | (9,940件増。対前年比136.8%増) |

ろ、かみさんといっしょだったのですが、駐車場の管理人さんにつかかってきました。日本語をしゃべっていたので、「お前日本人だろ。あの島はどっちのものだと思うんだ。なんで中国のものにいちやもんをつけてくるんだ」と言ってきました。私はポンと切れてしまって、「あの島は日本のものに決まっているだろ！」と、どなりつけていました。

かみさんは韓国人で、この領土問題についてははくよりもはるかに冷静なので、帰りに歩きながら、「あんた赤鬼みたいな顔をしていたよ。あんたの愛国心は尊重してもいいけれども、発揮する場がちょっと違うんじゃない」と言われて、恥ずかしい思いをしました。

どっちもどっちで片づけるのはおかしいかもしれませんが、雰囲気煽られて被害者意識を増幅することは、双方にとって危険だと身をもって感じました。

■ 中国人観光客が増え、血が流れていない現在はまだ問題をマネージできる状態にある

幸いなのは、中国での反日感情も、私たちが強く感じたのも一過性のものでした。最後に明るい話をおきます。2014年は中国から観光客として来る人が増えています(資料4-12)。2010年に比べて2012年は反日感情は実感として拡がっていたのですが、それでもあくまで点は点です。

幸いなことに、大きなけがをしたり、亡くなったりした日本人もいません。この問題について互いの血が流れたことは現在のところありません。まだマネージ

できている状態ですから、領土問題というのは解決が難しいですが、とにかく血を流さないで、管理しながらいけたらいいと思います。

質疑応答

西 マスメディアを担う方から、「反日という言葉そのものに、不本意にも自分自身の心が揺さぶられた」という言葉が出たことは非常に重く感じました。お話をうかがっていると、情報をどのように読み解くかということ、メディアの役割をいろいろ考えさせられました。情報はマスメディアや政府から、そして自分の顔見知りの人から、さまざまな人たちでもたらされます。ホテルのサービスの話は、ある種のメッセージをやわらかな気持ちで受け止めるという例で、コミュニケーションの技術で解決できる問題も大きいのかなと思いました。

■ 中核となる数百人を国が組織し 官製の色彩が強い2012年のデモ

石丸 私も中国には100回近く取材で行っていて、たいへん興味のある分野、対象です。2012年には日本でもすごい量の報道がされました。日本企業の工場が襲撃され、焼かれ、スーパーが破壊される映像がたくさん出ました。現場で実際に取材をされていて、官製デモの部分と、中国政府が統制できないでいる部分があったと思います。それが2010年とはだいぶ違うのだらうと思います。

先日ベトナムで、同じように領土の問題で、ベトナムに進出している中国企業が襲撃されることがありましたが、構図はよく似ていると思います。世論を誘導して反日のムードを高めていく、あるいは国恥から解放した中国共産党というイメージ、それと現在進行形で戦っているというところに誘導していく。しかし、現在の中国の若い人たちも、そう簡単にコントロールされない人たちでもあると思うんです。2012年の状況と最近の傾向との違いはどう思われますか。

米村 煽られる、煽られないという意味で言うと、煽られない人が、インテリでは圧倒的に多いです。しかし、私たちが仲良くするようなインテリの中国人の友だちは、「CCTVなんか信じない、見ない」とか言うけれども、それにしてもあのかつはCCTVなり国のメディアが流した情報で煽られている人が一定の割合いたように思います。

官製デモかどうかという意味では、かなり官製デモであることは間違いありません。実際にそういう状況を見たのでそう思います。また、香港人などで最初から参加した人たちもたくさん書いています。バスに乗せられて、お巡りさんに「こういうプラカードを持って」と言われてやっているのです。

瀋陽でどのようなことになっていたかという、中核になる数百人は、間違いなくだれかが作ります。国が作るのです。その人たちが街中を歩いて、「参加しろ」、「参加しろ」と呼びかけたとき、「楽しいな」と思って乗ってくる人たちが5,000人、10,000人という感じだったと思います。

■ デモの規模は中国当局の想定内だったのか コントロールできる自信があるのか

石丸 5,000人、10,000人というのは、中国当局は計算の範囲内だったのでしょうか。エスカレートした現場のようすはどうだったのでしょうか。

米村 成都とか西安などでは中国人の死者が出たりしているので、コントロールをちょっと超えた部分はあると思いますが、全体として中国共産党は、「自分のところの国民をコントロールできる」という自信もっていると思います。瀋陽でも、ある時間になったあつ、「はい、終わりだよ」と言うわけですね。みんな盛り上がっているけれども、終わった時間には、警察官が総領事館に行くのをブロックしています。それでも騒ぎ続けた人は最後は数人ずつ捕まったと聞いているので、地域によりますが、かなりまだコントロールできるという自信があるのかなという印象です。

さまざまな立場

コメント1

金千秋

NPO法人エフエムわいわい

休憩時間に紹介していらっしゃいました『九月、東京の路上で——1923年関東大震災ジェノサイドの影響』を買わせていただきました。これからお話ししますように、エフエムわいわいの活動はこの本の内容とたいへん関係があります。エフエムわいわいはヘイトスピーチについての番組も、春、夏といろいろ放送していますので、ぜひ実際に番組も聞いていただければと思います。

資料5-1は、震災時に私がおりました神戸市長田です。丸で囲んだところがカトリックたかとり教会です。この名前を聞かれたことがある方もいらっしゃるかもしれません。1995年の阪神・淡路大震災のあと、多様な人びとがさまざまな活動をする市民活動をする場所として、カトリックたかとり教会のなかにたかとりコミュニティセンターが生まれました。そこで1995年から放送局としてやってきているのが私たちのエフエムわいわいです。

丸で囲ってあるところと、その北側にある大国公園まで全焼しました。南のほうが阪神高速で、高速道路が倒れた映像がよく出てくるところです。その一駅むこうが新長田駅で、そこから東西に向かって全部焼け野原になったところです。

私たちが活動を始めたのは1995年1月17日でした。先ほど、アチェでは2004年の津波からいろいろな活動が始まったという話がありましたが、私たちも震災から新しい活動が始まりました。そこで語られていた言葉に「一人も取り残さない、一人ひとりを考える」がありました。

みなさまもよくご存じかもしれませんが、来年で阪神・淡路大震災から20年になります。20年前の1月17日は、成人式があって連休のあとの火曜日で、朝の5時46分でした。早朝だったことと連休明けだったことが



資料5-1 神戸市長田



資料5-2 全焼したカトリックたかとり教会
(1995年1月17日)

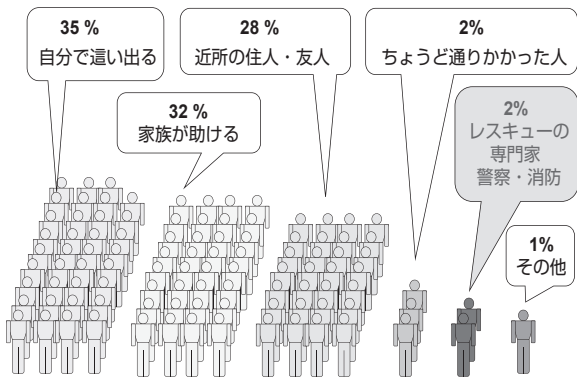


資料5-3 奇跡のキリスト
(1995年1月18日)

被害のようすと大きな関係があります。

きれいな近代的な建物がありましたが、全焼地域になりました。これは1月17日の夕方の写真です。JRのむこうからずっと燃えてきて、夕方にはこの教会まで燃えてきました(資料5-2)。消火ができなかったためです。

資料5-3は「奇跡のキリスト」と言われたキリスト像です。台座には多言語でメッセージが書かれています。ここには教会の建物があって、塀があって、道があって、家があって、道があって、家があったのですが、火事ですべて燃えてしまったところです。



資料5-4 早朝発災阪神淡路大震災の救援を例に
だれが、あなたを救出してくれたか？



資料5-5 在日コリアンの提案で始まったFMわいわいの
開局セレモニー

■ 大震災を契機に明らかになった 公助に加えて自助・共助の必要性

日本の災害や震災には「〇〇地震」という名前がついていますが、それらのうち「大震災」と呼ばれているのは三つだけです。災害はいろいろなものを破壊します。もちろんライフラインも寸断します。けれども、それだけではない、災害は破壊するだけではないということも、私たちはいろいろなことで知ることになりました。

たとえば1923年の関東大震災。正確な情報がなかったということ、大虐殺が行なわれました。私もびっくりしたのですが、その当時はラジオもなく、新聞だけだったそうです。家に○とか×とか▲とか□とか、いろいろな小さいマークがついていたそうです。このマークを見て、ここは襲撃される家だとか、朝鮮人がそのマークをつけていたとかいう話になって、そこから大虐殺につながっていったそうです。しかし、それはじつは新聞配達の人がつけた印で、読売新聞や毎日新聞のように新聞ごとに目印をつけていたものだと聞いています。

大震災は社会に新しいものを生みます。1995年の阪神・淡路大震災では、公助だけでなく自助や共助が大切だということ、市民活動の必要性が出てきました。そして2011年の東日本大震災では、幸せの哲学、つまりいったいどのようなことが幸せなのかを考えるようになりました。

資料5-4の図は自助・共助・公助についてまとめたものです。阪神・淡路大震災で助かった人を対象に誰に助けられたかを尋ねたところ、自分で這い出た人、家族に助けられた人、近所の住人や友人に助けられた人の三つを合わせると95パーセントになり、それ以外はちょうど通りかかった人とレスキューの専門家がそれぞれ2パーセントだったそうです。

大規模な災害の時には警察や消防が助けてくれるのを待っているだけではだめで、一人ひとりの力をつけていく、あるいは知恵をつけていくことが大切で、自分や家族で、そして隣近所で助け合って助け出さなければならないということです。隣近所で助けあえる関係を作っておけば、ジェノサイドなどいろいろな問題が防げるのではないかと考えています。

■ さまざまな知識の提供の場として — エフエムわいわいの誕生

地域社会のなかでそういう知恵を育むためには、もちろん大学や研究所が開く大きなシンポジウムも大切ですが、多様な人びとをつなぐための表現活動を、さまざまな年齢の人を対象に、学校に行かない人も子どもも含めて、いろいろなところでさまざまなものを作っていく必要もあると思います。知識を得ることがたいへん重要です。それも、5歳の子から80歳の人までに対して、さまざまな知識を提供する必要があると思います。その場所としてラジオを使っているのがエフエムわいわいです。

エフエムわいわいは、1995年1月、在日コリアンの提案で始まりました。1996年1月17日に、地域住民の多様な人々と、区役所、電波管理局、キリスト教関係者が力を合わせて、国の免許をもったラジオ局として梁山泊のような敷地内で正式に開局しました(資料5-5)。

■ 関東大震災時と重なる風景と危惧 — 70年たっても解決できなかった心の傷

資料5-6は震災時のカトリックたかとり教会の周辺の様子です。このようすは関東大震災とよく似ていると言われました。関東大震災のときと似ているのは風景だけでしょうか。関東大震災の被災地ではジェノサイドが行なわれました。だれがその被害者だったのか。在日コリアンです。



資料5-6 カトリックたかとり教会近辺のようす
(1995年1月18日)

ようすがよく似ているのは震災だけではなくありません。戦争でも同じです。神戸でも、1945年3月17日に大空襲があり、兵庫区や林田区など西神戸に大きな被害が出ました。

阪神・淡路大震災のときにはラジオを使いました。ラジオを使って、安心確認や安否確認、心の癒しなどさまざまなことをしました。その背景には、関東大震災は70年も前だけれども、阪神・淡路大震災でもそのときと同じようなことが起こるのではないかという気持ちがありました。そう心配してしまうということは、社会の心の傷がちゃんと解決できていなかったと

いうことで、これは日本の問題だと思います。

■ 宗教も民族も超えて 他者からの文化を取り入れて伝える

このラジオは「ヨボセヨ」という呼びかけで始まったので、はじめFMヨボセヨと呼ばれました。でも、これだけだとそれでおしまいになってしまいます。コリアンがコリアンのためにラジオで呼びかけるのではなく、コリアン以外の人のためにも呼びかけようと気づいたことが重要だったと思います。自分とは違った状況の人のことに気づいて、気づきからさまざまなことをしていくことが大きいと思います。

資料5-7はエフエムわいわいの活動のさまざまな場面です。年齢もさまざま、やることもさまざまです。災害が起こると、いろいろな新しい文化も生まれ、思想も生まれます。

また、文化で人を癒すこともたいへん重要です。音楽でも癒されます。老人ホームにクラシックの演奏に行ったこともあります。おばあちゃんたちがクラシックが好きだったというわけではないのですが、それでも伝える必要があると思います。それは、宗教も超えて、他の地域からの文化も取り入れて伝えていくということです。

このようなことを私たちはあまり知りません。知ら



資料5-7 コミュニティラジオFMわいわいのさまざまな活動



資料5-8 神社で実施したイベント

なかったことについて知っていく必要があります。それに、時間がすぎるとさまざまなことが行なわれるようになるということもあります。

資料5-8は最近の活動のようすです。神社のなかで、市場のなかで、多様な人たちが、多様な子どもにいろいろな知識を伝えていきます。神社のなかでさまざまなことを行なっていくことで、人が人をつなげていきます。在日コリアンの文化の踊りがあり、和太鼓の人が演奏して、若い女の子はジャズダンスだったりブレイクダンスだったり、さまざまなことをします。

そういう人たちの出会いを作ることが、レイシズムやジェノサイドを日々のなかで抑えるもっとも重要な活動の一つではないかと思います。そう伝えたくて、本日はこの場にやってきました。

コメント2

康 有新

大阪大学大学院生・博士前期課程

本日は、日本に暮らす中国人としていくつかコメントできればと思います。第1部報告者のみなさんの発表はすばらしく、示唆に富んだものでした。私はこのような経験をするのは初めてなのでとても緊張するのですが、お付き合いいただければと思います。

私は3歳のときに来日しました。当時、両親は日本に留学していた学生でした。私が小学校に入学する前の年には、阪神・淡路大震災を神戸の兵庫区で経験しています。

小学校を卒業したあと、そのとき両親はもう大学の教職員だったのですが、私は日本育ちということもあって、中国語を話すことがあまり上手ではありませんでした。神戸には中華学校があるのですが、体験入学したらまったく合わなかったので、帰国して勉強したという経緯があります。中学、高校の6年間を中国で学び、2009年に大阪大学に入学してから、今日に至っています。

■ 日本に暮らす自分と中国の友人たちとの現状認識の大きなずれ

いまは日中関係があまりよくなくて、私としては心が痛いのですが、その根本の理由として、相互理解が不足していると考えています。今年の旧正月に、私は3年ぶりに中国に帰りました。そのとき友人の集まりがあったのですが、みんな気遣ってくれて、「いま日中関係が悪いけど、もし戦争にでもなったらだいじょうぶか。どうするの」と聞いてくれました。ほんとうに心配してくれているんだなということはわかったのですが、私の認識とはけっこうずれがありました。

日本と中国は過去に戦争があり、70年近くたったいまでも、歴史問題が両国のあいだに水を差しています。そういった経験からも、戦争は絶対がないし、いまの時代にもそれが起こったとしても——それは日本と中国のみならず、どの地域、どの国でも、勝ち負けの問題ではなく、一時的に優位に立つことはあれども、数十年ないし数百年間にわたって憎しみや恨みが残るので、私たちは、なんとしてもそのようなことを防ぐべきだという話をしました。

■ 実際に訪れて体験し、感じることを通じて 相互理解を深める必要性

先ほど、日中関係の悪化について、相互理解が不足しているのではないかと話しました。2012年に中国で起こった反日デモでは、深刻なようすをテレビで見ている、すごい状況になっているなど思いました。しかし、インターネットでは、デモに消極的というか、冷静になって考えようと言っていたのは、他のだれでもなく、中国出身の留学生たちだったのです。「いまこんなことになっているけど、私たちは日本ですくなくとも身に危険を感じていない。みんなもっと冷静に対処すべきではないか」と言っていました。

中国でも日本でも、報道でいろいろな見方があります。それらは、両国の関係が悪いとどうしても影響されてしまいます。しかし、実際に日本に旅行した友人の話の聞くと、「歴史的な問題から、さまざまな見方があるが、日本のまちはすごくきれいで、ゴミも落ちていない。道を尋ねたときも、私たちに親切に教えてくれた」。このように、ちょっと考え方が変わるんです。そういった考えを帰国してから伝えるかもしれません。

日本人も同じで、中国に行く前は、「ちょっと怖そうなイメージだ」とか、いろいろな思いがあるかもしれません。でも実際に行ってみたら、「行った先々の料理がおいしかった」、「身に危険がせまるようなことはなかった」といった声を聞きます。メディアが伝えることも大切ですが、自らが実際に足を運んで感じたことがもっとも重要ではないかと思えます。

■ 日本人びとが心を開いて 在日外国人との草の根の交流を

中国のみならず、日本にはいろいろな国から来た人たちがいます。そういった方がたと草の根というか民間での交流を通じて相互理解を深めることは、すごく大事です。いま日中両国の関係は決してよいとは言えませんが、こんなときこそ、民間や草の根レベルでの交流を深めるべきではないかと考えています。

最後に、大阪大学には多くの国の留学生がいますが、そのエスニックごとにかたまってしまっています。ただし、彼らも実際は、「日本の友だちがほしい」とか「アカデミック以外のところで、プライベートで交流をもつことがない」と感じています。マイノリティからすると、ホスト社会の人びとが受け入れてくれることが大きな支えになるのです。じつは彼らも内心では日本の友だちがほしいとか、もっといろいろな話をしたいと考えています。ホスト社会の人びとが心を開いて、

互いに対話を通じて理解を深められればと思います。

* * *

■ 現地の正確な情報を伝える役割を担うメディアが 一方で嫌韓本、反中本を出版している現実

石丸 康さんは中国と日本を行ったり来たりしながら暮らす橋渡しの立場で感じたことを述べていただきました。印象に残ったのは、実際に行き、見て、感じる事がやはり大切なことです。けれどすべての人にはそれはできないわけで、現地のことを伝えるメディアの役割が重要だろうということです。

一方で、みなさんもお気づきかと思いますが、日本で書店に行くと、嫌韓本、嫌中本が山ほど並んでいます。それを出版しているのはメディアです。そして日本の新聞の一部の記事、あるいはテレビでも、相互理解よりも問題点をことさらにあげつらねるような報道も増えています。その点も含めて、後ほどメディアや伝えることの役割について話したいと思います。

コメント3

武田 肇

朝日新聞社会部

私はいま大阪の社会部で遊軍という、持ち場を決めずになんでも取材するところにおりまして、主に原爆や戦争などのテーマを取材してきました。そのかわらでヘイトスピーチの問題にも足をつっこむというかたちで、それほど専門でもないのですが、先輩の業績も含めて紹介したいと思います。

■ 2009年の朝鮮学校事件の時点では対応できずメディアとして取り組みが始まったのは2013年

ここにおられるみなさんのなかでは、「ヘイトスピーチ」という言葉はだれもが知っている言葉になっていますが、この言葉がどこから一般的に通用を始めたかは、ご存じでしょうか。

2013年の3月に、朝日新聞の社会面に『「殺せ」連呼、デモ横行 言論の自由か、規制の対象か』という記事が載りました。これは東京本社版で、書いたのは私の先輩の石橋英昭さんという記者です。これが全国紙に「ヘイトスピーチ」という言葉が「憎悪表現」という言葉とともに紹介された最初です。この問題が大きな場で議論されたのは最近のことで、メディアとしてこの問題に取り組み始めたのは昨年3月だったことを示しています。

関西の関係で言いますと、2009年に京都朝鮮初級学校への襲撃事件がありました。在日特権を許さない市民の会というグループが学校の前に行って、授業ができないほどの執拗さでヘイトスピーチを繰り返しました。これは2009年の段階ではほとんど報道されていません。朝日新聞でも地方版だけに載ったか、あるいは載っていないかもしれません。

このように取り組みが遅れたのは、2009年の時点では、街頭で在日の人たちに対して「国に帰れ」——あるいはこの段階で「死ね、殺せ」とまで言っていたかどうかわかりませんが、そういうスピーチをすることをどう捉えたらいいのか、私たちもわからない状態でした。それを遅まきながら伝えたのが今年の3月でした。そこから毎日新聞や東京新聞、TBS、NHKが取り上げるなかで、言葉が定着しました。

とくに大阪の関係で言えば、毎日新聞ではヘイトスピーチの連載を何度もしています。朝日新聞以上に取

り組んでいることは言っておきたいと思います。

■ 調査を通じて明らかになったヘイトスピーチをする「ふつうの人」の存在

私がそういう先輩の築いた土台の上にしてきたことは、主にこのヘイトスピーチの担い手がどんな人たちなのかということ、限られた母数でしかないのですが、調べてきました。

直接デモ参加者に話を聞くことと、いま私はツイッターを実験的にしていますが、ツイッターを通じて在特会などのヘイトスピーチを支持したり、あるいは支持しなくても「このデモはおかしい」という発言に対して攻撃する動きがたくさんありますが、そのようなことをする人たちに直接会って取材してきました。

ツイッターでは、私がフォローして、相手もフォローするとダイレクトメールを送れるので、連絡をとって会いました。そこで、なんとなく言われていたことで自分でたしかめられたのが、「ふつうの人」という表現でいいのかどうかわかりませんが、ごく隣にいる人たちが、参加する人もいれば参加しない人もいますが、デモの担い手になっているということでした。

■ 中国、韓国へのヘイト・ツイートをしていたのはどこにでもいる、承認欲求も満たされた主婦

私が会った印象深い人のなかに、女性の方で、深夜にずっと在日コリアンとか韓国、中国、朝日新聞の悪口をつぶやき続けている方がいます。実際に会ってくれるということで行くと、二人の子どもがいる主婦で、旦那さんもいらっしゃる。

安田浩一さんは『ネットと愛国』のなかで、このような行動に参加する人は、いわゆる承認欲求が満たされない人、社会のなかでさびしい思いをしている、だれにも認められないものを抱えている人だと書かれていて、そのことが印象に残っていました。しかし実際に会った方は、そこは満たされている方でした。

なぜこんなことをしているのかと聞くと、「半年前にネットを見ていたときに、韓国、中国がいかにもひどいことを日本にしていたのかがわかった。日本では日本が悪いと教えられてきたけれども、じつはそうではなくて、悪いのは中国、韓国だったことがわかった」というのです。その人たちの理屈はたくさんありますが、簡単に言えばそういうことです。ようするに「自分たちが被害者なのに攻撃されている。やられっぱなしではたいへんなことになる」という危機感から、個人的にこのようなツイートを始めたということでした。

なぜ深夜しかしていないのかというと、旦那さんは



ヘイトスピーチ、レイシズムへの関心を反映して、多数の参加者が集った

そんなツイッターをするのは大反対で、小学生のお子さんにも、ときどき韓国について話すと、「お母さん、それは差別だよ」とか言われて、さびしい思いをする。だからみんなが寝静まった時間にすると言っておられました。どこにでもいる方がそういう担い手になる可能性があることは、すごく衝撃でした。

■ 自分たちは被害者だという意識と

「やらなければやられる」との思いが憎悪表現に

今日の話とつなげて言えば、ヘイトスピーチとかヘイトクライムの源泉は、「自分たちが被害者だ」という気持ちが強くあって、さらに「やらなければやり返される」ということが強い原動力となっている。そこが共通点だと思いました。

これもよく言われることですが、日本の場合、ヘイトスピーチの担い手は、在日コリアンとか民族的なマイノリティへの攻撃とともに、朝日新聞とか毎日新聞への攻撃もしています。その理由として考えられるのは、朝日新聞も毎日新聞も、1990年代に、「差別は絶対にいけない」、「あの戦争は間違っていた」ということを強調してきて、それが日本では正しいという主流の考えになっていたと思います。

しかし、その反動というか、「そうじゃない。自分たちこそ被害者なのに、そういう価値観を押し付けられて、自分たちがだまされていたんだ」ということで、いま攻撃をしている状態にあるのではないかと、私は実際に取材した人との対話で感じました。

■ どこからどこまでを問題にして法規制するか 議論を重ねる必要がある

もう一つ、今日はふれられなかったのですが、日本の問題で言えば、これを法規制すべきかどうかという具体的な問題があります。何人かの方が今日おっ

しゃいましたが、小峯さんは「ジェノサイド・イデオロギー」、佐伯さんは「排外主義」、これは定義づけが難しく、どこからどこまでを問題にするのか、それは政治的背景とも関わりがあるところで、その線引きもやはり議論をしないとはいけません。いまは表現の自由ということで終わってしまっている問題を考えないといけないと、これは自分の課題としても思うところです。

* * *

石丸 取材対象であった、いわゆるヘイト・ツイートをしている人を取材した体験から、普通の人であることを感じ、被害者意識をもっておられる人が多いというお話でした。

また、朝日新聞、毎日新聞も攻撃のターゲットになっているなかで、ジャーナリズムの役割、それからヘイトスピーチの法規制も重要な問題です。ヘイトスピーチを法規制している国がありますが、表現の自由との関わりで、法規制すべきかどうかという議論がいま始まったところです。日本社会のなかにいろいろな課題があるというお話をいただきました。

総合討論

●討論参加者

小峯 茂嗣(大阪大学グローバルコラボレーションセンター)／坂本 卓(アジアプレス・インターナショナル)／

佐伯 奈津子(早稲田大学アジア研究機構)／米村 耕一(毎日新聞外信部)／金 千秋(NPO法人エフエムわいわい)／

康 有新(大阪大学大学院生・博士前期課程)／武田 肇(朝日新聞社会部)／山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター)

●司会

西 芳実(京都大学地域研究統合情報センター)／石丸 次郎(アジアプレス・インターナショナル)

西 まず会場からいただいた質問をもとに、いくつか報告者の方に応答していただきます。

■多民族・多言語のベルギーが宗主国だったことはルワンダの民族対立にどう影響したか

西 小峯さんに、「ベルギーが宗主国だったことが、紛争を悪化させる原因になっていたのではないか。ベルギーが多言語・多民族社会であったことが、なにか影響があったのですか」という質問がありました。これはルワンダを統治していたベルギーがもともと多民族・多言語社会で、十分な経験をもっていたことが悪い影響があったのか、どういったところに原因があったのかというご質問だと思います。

小峯 宗主国ベルギーが多言語・多民族社会だったからという話でしたが、そのような視点での先行研究は見たことがありません。もし多言語・多民族社会でうまくいっているならうまく統治すると思いますが、むしろ民族というものの概念、ツチとかフツというものがルワンダでは曖昧だったわけです。それをあえて区分してしまうほうに意図があったと思います。

つまり明確にツチとフツを区分して、いろいろな権利の側面で格差を作れば、下々は争う。みんなが団結して宗主国ベルギーを突き上げることはなくなる。これは当時の帝国主義時代の植民地の統治の手法としてはよく見られた現象だそうです。むしろ統治しやすさからあのような措置をしたといえると思います。

西 民族別の統治とか民族の違いを公の場所で話すこと自体が問題だったというよりは、その民族の違いを強調することの背後にある目的がなんだったのかによって、経過が違ってくるというお話だろうかえ

ばよろしいですか。

小峯 そうですね。民族のことをあまり口にしなくなったのも、ジェノサイド以降の話です。それまではフツとかツチもいたわけで、民族をタブー視するのは戦後の話です。

■中東地域において、クルド人の独立、クルディスタンの成立はありうるか

西 次に坂本さんに、「クルド独立はあり得ますか」という質問です。クルドで人びとの話を聞いたご経験を踏まえて、「現地の人たちがクルド国独立の夢を語っている。このことをどう思うか」ということです。

坂本 トルコ、イラク、イラン、シリアにまたがるクルディスタンの独立があるかということ、近い将来はないと思います。ただし、イラク北部に700万か800万いるクルド人が独立する可能性はあります。それも遠い将来ではなく、近い将来に独立する可能性はかなりあると思います。

クルド人についてよく冗談まじりに言われる話があるのですが、「独立のためなら悪魔とでも手を結ぶ」という言い方を彼らはします。「国をもてなかったからこそ、世界に裏切られ、自分たちが危機に陥っても、だれも助けてくれない。自分たちが虐殺にさらされても、だれも介入してくれない」ということを、歴史のなかで身をもって知っている。

だからこそ、「まず悪魔と手を結んだとしても、独立さえ勝ち取ってしまえば、悪魔と手を結んだことがよかったのか悪かったのかはあとで考えればいい。しかし、手を結ばないことで自分たちが虐殺されてしまったら、その民族はもうその瞬間に終わってしまう」と

いうことをもっとも認識しています。

■ イラクのクルド人は

近い将来に独立する可能性がある

坂本 イラクでは、イスラム国という過激な武装組織がモスルを制圧して、国家分裂の危機に陥っている状況です。この事態にいたる段階で、クルドの側にも思惑はあったと思います。イスラム教シーア派主導のマリキ政権は、スンニ派勢力を徹底して排除しようとしてきました。それによってイラクを構成してきた宗派、民族のバランスが大きく崩れ始めた。その混乱に乗じて台頭したのが武装組織イスラム国です。イスラム国の進撃の前に、イラク政府軍はモスルとキルクークから敗走します。かつてからクルド地域への帰属を主張してきたクルディスタン地域政府は、住民保護などを理由にキルクークにクルド兵ペシュメルガ部隊を派遣して実効支配をかためました。キルクークはイラク有数の大油田都市です。油田を手にしたことは、クルド独立問題に間違いなく大きな影響をもたらします。クルド側は「テロ組織イスラム国」としながらも、その対処にあたっては、政治的思惑も計算しつつ動いたのではないかと思います。

クルディスタン全体で言うと、もっとも多くの人口を抱えるトルコは、同じクルドでも方言が違います。自分が学んだクルド語はおもにトルコで話されているクルド語で、イラクに行ってそのまましゃべっても、地域によっては通用しません。ところが、シリアで話されているクルド語はトルコとほぼ同じです。初めてシリアに行ってクルド語をしゃべったときに驚いたのですが、辺鄙な田舎の農村でも通じたりするので、クルド人の分布図と方言のバランスと政治勢力の関係は微妙に違ってきますので、クルド人が一体というわけでもありません。中東ですから、突然、政治が動けばどうなるかわからないというパワー・バランスも働いています。中東でも最もややこしい地域の四つの国にまたがって分断されているクルディスタンが、近い将来に独立の夢を果たせるかという、それはないと思います。ただし、イラクではそう遠くない時期に、住民投票などを経て、イラク・クルディスタン地域独立へと動く可能性があると思っています。

■ クルド独立の夢が実現することで

問題は解決するのか

西 クルド人の排斥と、クルドの独立の夢は、卵が先か鶏がというところにも通じるといいます。クルド独立は認められない、だからクルド人を排斥する。だけ

ど、クルド人が排斥されているからこそ独立したいという夢があるということがあると思います。仮にクルドが独立したとして、いわゆるクルド人の問題は解決するのでしょうか。

坂本 それぞれの国で置かれているクルド人の状況は違います。イランでクルド語を話すこと自体はべつに問題ありません。自分がクルド人であることを表現しても、路上で逮捕されることはなかった。しかしトルコの場合は長い間、「自分がクルド人である」と言っただけでテロリストとして刑務所に入れられる状況が続いてきました。最近ではだいぶ変わりました。

クルド人はそれぞれの国で分断されてきましたが、独立したいという共通の意識はある。一方で、独立すれば、それまでいっしょに暮らしてきたトルコ人やアラブ人とあらたな対立が起こることは間違いのないと思います。

■ アチェの人と他地域の人との関係は どのようになっているのか

西 次に佐伯さんへのご質問です。「今日の話で、アチェのなかにいる人たちの対立の状況はよくわかったのですが、アチェの人びととインドネシアの他の地域の人びととの関係も重要なのではないかと思いますので、そのことについて教えてほしい」とのことでした。

たとえばアチェのパンク狩りの話がありましたが、そのときにジャカルタのパンクの人たちが抗議をしたという活動があったそうです。排外主義的であるという側面がある一方で、外の人たちの役割もあるのではないかというご質問だと思います。

佐伯 ルワンダでは民族の問題や民族の違いがタブーになっているという話がありましたが、インドネシアは最初にインドネシア共和国という国ができた時点で、主に250以上もある民族よりは「インドネシア民族」という一つの民族にまとめるところからスタートしたと思います。

しかしむしろそのことが、「自分たちはアチェ人である」、「自分たちはジャワ人である」、「自分たちはスンダ人である」というさまざまな民族の人たちが、一つの民族ということでもまとめられてしまったところ、その不自然さがインドネシアのさまざまな問題の出発点になっているのではないかという気もします。

私はインドネシアのいろいろな地域を訪問していますが、とくにアチェは、民族の単一性が強いということでしょうか、ガヨもしくはジャワから移住してきた人、中国系の人などさまざまな民族がいるのですが、

アチェ人が圧倒的に多い地域です。

もちろんエリート層は違うのですが、一般の村の人たちは、インドネシアとはかなり切り離されています。アチェ人以外の友だちがいないという人たちが、たぶんすごくたくさんいると思います。アチェとインドネシアの他の地域の民族とがどのような関係なのかといったときに、べつにどういう関係もないとか、同じ国にいつとも無関係な気がしないでもないというところがあります。

ただし、アチェの紛争中、インドネシア政府に対して抵抗している時代に、アチェ以外の民族の人たちと会ったときに、アチェに対するイメージがあまりよくないということは感じてきました。

その一方で、紛争中の人権侵害に抗議があったり、先ほど西さんが挙げてくださったように、パンクの青年が逮捕されたときに、ジャカルタのパンクの人たちが反対・抗議活動をしたりしています。それは、べつにインドネシアの他の地域の人だからではなくて、たとえばパンクの問題では、インドネシアという国家の枠に関係なく、世界中のパンクの人たちがアチェで逮捕されたパンクの青年を支援している。とくにインドネシアの他の民族との連携というわけでもないのかなという気がします。

ですから、わかりづらいかもしれませんが、アチェの場合は排外主義というより排内主義というか、内部分裂がどんどん深化する状況だと思いました。

■ 責任追及の徹底と和解の推進、和平の構築をどうバランスをとればよいのかという悩み

石丸 佐伯さんに私からもお聞きします。今日のテーマはレイシズムということで、特定の民族や人種や宗教、あるいは性的な意識の持ち方というような特定の集団を排除する、仲間に入れない、あるいは傷つけるというヘイト行動が、いま日本社会でもさまざまな所で行なわれているのが現状です。紛争をして、そのあと自然災害もあったアチェを現地に行かずと研究されている立場から、現在の日本のヘイトの状況はどのように見えますか。

佐伯 コメンテータの方から、ヘイトをなくすために相互理解を深める、もしくは和解する動きの話と、もう一つは被害者意識が増幅することでヘイトが生まれるという話があったと思います。それは私も理解するのですが、日本の場合は、日本が被害者だと感じている、被害者意識をもっている人は、ほんとうは加害者かもしれないけれども、本人たちからすると、たぶ

ん自分たちは加害者と思っていないわけです。

それを前提として被害者意識について見たときに、アチェでインドネシア国軍兵士によってレイプされたり拷問を受けたり、家族を殺されたりした人たちがもつ意識は、和平から10年たっても消えない。そういった人たちが「絶対に人権侵害を追及してほしい。責任をとってほしい」と望む思いが仮にあって、それに対して「いまここで、あまりあなたたちが被害者意識を増幅させて徹底的に追及してしまうと和解も相互理解も進まない。互いに違う立場にあるのだから」というように進んでしまったら、それは被害者の立場に立ったときに、むしろ平和を促進しないと思います。

私自身もすごく悩んでいることで、先ほどのルワンダもそうですが、和解を進めようとするのが、もしかしたら反対に和解を阻害してしまうかもしれない。かといって被害者意識を増幅したり責任追及を徹底的にしたりすると、また次の紛争が起こってしまうかもしれない。いったいどうすればいいのかについては、紛争現場やレイシズムとかの現場に関わられている方はみんなが悩んでいるところではないかと思います。

■ インド洋地震・津波のときのボランティアはアチェと他民族との関係にどう影響したか

西 先ほどの佐伯さんへの会場からの質問に補足して、私もうかがいたいことがあります。和平の背景にあった2004年のインド洋大津波で17万人が命を落として、インドネシア以外の地域からボランティアとしてずいぶん大勢の人たちがアチェに入って活動したという話をよく聞きます。そのあたりについては、アチェとインドネシアの他の地域の人たちとの関係の改善という点では、どのようにご覧になっていますか。

佐伯 アチェとインドネシアの他の地域の人たちとの関係の改善という点では、正直あまり思い浮かばないのですが、津波後の支援を通じて、つまりアチェ外部との接触をきっかけに、村内部の関係に改善がみられた興味深い例があります。

津波で壊滅的な被害を受け、私が支援している地域のなかに、ハンセン病患者や回復者が差別を逃れた人びとがつくった集落があります。ある村のひとつの集落なのですが、村とは地理的にも人間関係でも隔離されています。集落の人びとは、ハンセン病に対する根強い差別と偏見のため、津波被災者への支援も分けてもらえない状況でした。

しかし、この集落への支援を届ける際に、アチェ内外の、さらには国際的なNGOが、村の人びとにハンセ

ン病に関する正しい知識を伝えたことで、現在集落の人びとは差別が減ったと感じるようになっていきます。

■ 多面的に掘り下げて取材することで

メディアは冷静な見方ができるのではないか

石丸 米村さんにもいくつか質問が来ています。まず、「日中の対立で、記者が良くも悪しくも当事者、あるいはそれに近い存在になっていく危険性がある中で、どうやって客観的に見るように努力されているのか」という質問です。

それから、「中国での反日デモが紹介されましたが、日本人、日本に対するヘイトスピーチは中国でありますか」というご質問もありました。また、「日中関係をよくするうえで、日本のメディアに何ができると思いますか。報道するうえで配慮されていることがあれば教えてください」という質問がありました。

米村 一つ目は、どう客観的な立場を保つかという質問だと思います。客観性の定義も難しいと思いますが、きれいに客観的に立とうという意識は最初からないです。私は日本人で、日本の新聞に書いているので、日本人というポジションで取材して書く。その意味では、「中国の言い分もそのとおり、日本の言い分もそのとおり」みたいな書き方は最初からしません。

ただし、では対立を煽ることを書くのかというと、そうではありません。十分にできたかどうかは別として、中国の多面性を、「反日デモでこんなことを言っている」と報じつつも、発信しようとしてきました。

たとえばインターネットのなかで、それをたしなめる意見も中国側ではたくさん出ています。中国人で、むこうのツイッターである^{ウェイボー}微博をずっと見ている人などに言わせると、反日デモを批判するようなコメントは、当局がどんどん消すという話もあったりする。消しているから出てこないが、じつはそれなりに冷静な議論があるという話は、その当時からもっと書くべきだったと反省点として思います。その後は少しそういう報道も出ていますが。

日中関係でも、安全保障、外交、国民感情などいろいろな分野があるので、どんどん多面的に掘り下げて取材すればするほど、もう少し冷静な見方ができるだろうと思います。

日中関係の被害感情——なんと言おうのでしょうか、アチェのようなところでリアルな被害を受けたのと違って、日中関係でわっとやっているときの被害感情というのは、ちょっとフィクション性が入りますよね。そういうフィクション性のところは煽るべきではな

いだろうなと思います。

■ ナショナリズムを煽ることは無意味だと メッセージを発信し続けるしかない

米村 日本人に対するヘイトスピーチについてですが、「釣魚島を返せ」というのは政策の話ですが、「日本人は中国から出て行け」と言ったり「日本人を殺せ」と言ったりしているのは、客観的に見てヘイトスピーチに入るだろうと思います。

ただし、実感として、日本国内で行なわれているものとちょっと違うのは、私たちは中国にいてもお客さんで、3年以内ぐらいに帰るわけです。一生ここで暮らすことはないので、怒りは感じるけれども、すごいダメージは受けません。自国に住んでいる仲間に向けてという意味では、在日の人に対してのヘイトスピーチとはレベルが違うのかなと思います。

「日中関係をよくするなかで、日本のメディアになにができるか」については、なかなか難しいと思います。先ほど康さんから草の根の交流という話もありました。それはいいと思うし必要だと思いますが、13億人みんなと交流はなかなかできません。13億人みんなに日本に来てもらうことはできないですね。

日韓関係だって、韓国が5,000万人、日本が1億3,000万人ぐらいしかなくて、毎年300万人ぐらい行ったり来たりしていてもぜんぜんよくなりません。1,000万人、2,000万人が日韓で行き来すればだいぶ変わるかなと思うのですが、中国との関係ではなかなか難しいと思います。

もっともたいせつなのは、本当の危機に陥らないように管理することを第一の目標にして、そのメッセージを出していくことだと思っています。先ほど反日デモの現場にいて怒りを感じたという話をしました。正直、胡錦濤さんにも怒りを感じますが、たぶんあのときいた日本人の多くは都知事にも怒りを感じていたと思います。その意味で、互いにナショナリズムを煽ることは無意味だというメッセージを出していくしかないのかなと思います。

■ 2010年と2014年とを比較して 日中関係の変化をどう見るか

石丸 追加でお聞きしたいのですが、2012年の尖閣問題を機に、中国各地で激しい反日デモが繰り広げられました。最初の質問とダブるのですが、当の中国の人たちは日本に対してどんな意識なのか。中国経済が大きくなって、自信も増しただろうし、尖閣のような政治問題が起こってたら反発を感じるでしょう。13億

もいるから一般化するのは難しいかもしれませんが、中国人の対日感情は実際どうなのでしょう。米村さんが最初に赴任された2010年と2014年を比べて変化は感じましたか。

米村 ちょっと難しいですね。2012年と2010年とで違ったのは、そのときの1か月ぐらいの話です。わっとメディアに煽られたときにそういう感情になったということは確実に言えるのですが……。この話はきちんとした世論調査の結果で見ないと、「こんな感じ」と言ってもあまり意味がないのかなと思います。

実際に言論NPOなどの調査でも、悪化しているのは事実です。だから互いに煽りあって感情が悪化しているということはあると思いますが、はっきりしたことは言えません。

■ 韓国出身の方を家族にもつ身として 日本の現状にどう対応するか

石丸 米村さんは奥さんが韓国の方で、お子さんもいて、生活者として韓国にも暮らされた。それから今日本に暮らしておられる。ヘイトスピーチがお住いの東京でも派手に行なわれているし、ネットを見れば、見るに堪えない、聞くに堪えないことが書き込まれています。そういう日本に家族といっしょにずっと暮らしていくことになります。韓国人を家族に抱える身として現在のヘイトの状況はどう見えるのか。それから中国から帰ってこられた日本の状況をどう見えたのか。一言お願いします。

米村 私は妻に「お前はナショナリストだ」と指摘されるようなところがあるのですが、2013年の3月ぐらいの報道で最初にヘイトのニュースを見て、「とにかく日本がもっとも成熟している。中国はやっぱりこういうところはまだまだだ」と思っていたら、日本でもこんなことがどんどん拡がっていたことがいちばんの衝撃でした。

家族の話になるとかなり個別になるのですが、心の中のことをパッと言えば、この社会をよくするよりも家族を守ろうと思っています。つまり本当に悪くなったら、家族だけアメリカにでもやるしかない。ただし、そこまではならないだろうと思っています。中国でそうなっていると聞いて戻ってくるときには心配していたのですが、戻ってみると、それに反発する人たちも相当な数いるし、そういう人たちが可視化される一方で、仲間も可視化されているので、そういうところで連携していければいいのかなと思っています。

■ 市民レベルの動きによる解決の道はないか 歴史教育、歴史認識の部分で工夫はできないか

西 ここからは趣旨説明で出された二つの問いを考えながら、全体の話を進められたらと思います。一つはレイシズムに象徴されるような暴力が極端なかたちで現れる状況に向かっているとしても、まだ戻ることができるのではないかと。また、それぞれの事例をおもちの方がたには、どの時点なら戻れたのかを考えることに意義があるのではないかとという話でした。もう一つは、対立状況がだれを利するのか考えることで、解決の道を探れるのではないかとという問いでした。

それと関連して、今日の四つのご報告で象徴的だったと思うのは、言葉に注目した話が多かったことです。暴力の現場、極端に言えば家族や自分が危害を加えられるとか、生まれ育った土地を追われるような極端な暴力が実際に現れる話もさることながら、その周辺でどのような言葉というか説明のされ方がなされていたのかが紹介されていたように思います。

じつは言葉の力や影響力が私たちのあり方を決めているということだと思います。それと関連して、会場からもご質問がありましたので、みなさんに共通の質問をいくつかさせていただきます。

市民レベルの取り組みをもっと評価できないかというご質問がありました。対立のきっかけ自体は国レベルの政治的な闘争であったり、地域秩序の変化だったりしますが、そこがどうしようもなかったとしても、市民レベルの動きでなにか解決の道はないのか。たとえば日本の例では、ヘイトスピーチに対する抗議として行なわれたパレードとかデモ、反ヘイトスピーチ、反レイシズムのポジティブ・デモンストレーションなどがあつた。そういう平和的な抗議活動にもっと意義があるのではないかとのご意見がありました。

それから、市民レベルで歴史教育、歴史認識の部分でなにか工夫することはできないのか、それぞれの現場でなにか歴史教育のところでよい試みはないのかというご質問もありました。市民レベルで、暴力を用いずに行なっている取り組みについて、なにかご紹介いただけるものがあればお願いします。

それぞれの報告者の方、それからコメンテーターの方も、ご意見をお聞かせください。

■ 大衆の組織化、武装化、国家のお墨付き ——ルワンダで虐殺に至った三つの条件

小峯 レイシズム、暴力に進むなかで、どこで戻れたかについてお話しします。私も今日の発表のご依頼を

いただいて、あらためてルワンダでツチに対するヘイトがどの段階で直接的な暴力になったのかを考えなおしました。さまざまな条件があると思いますが、私は大きく三つぐらいあると、あらためて思いました。

一つは組織化です。一般大衆を組織する。一人ひとりが「〇〇人はいやだな」とか思っている、それが暴力化する条件として、それを集約するプロセスが必要だと思えます。だからヘイトを煽り、不満を煽り、「おれたちに仕事がないのは〇〇人のせいだ」とかして、動員してうまく束ねるしかけが必要だと思えます。

二つ目は、ルワンダでは武装化です。銃などが配給されました。日本で同じようなことは難しいと思いますが、暴走族がけんかですごうような棍棒などのものでも十分に武器になりますから、それを効率的に集めて配布するなどのことも条件として必要だと思えます。

三つ目は、お墨付きです。ルワンダでは国が暴力を用いることを奨励、黙認していたところがあります。いま日本は積極的に「〇〇人を排斥しろ」ということは国家が表立っては言っていませんが、ヘイトスピーチや、国連の人権委員会に指摘されたような法制の不備があることを黙認していることは、消極的ながら状況にお墨付きを与えているようにも見られなくはないと思えます。

ほかにもいろいろ条件があるかもしれませんが、このような条件が整ったとき、その予兆が見えたとき、黄信号ではないかとルワンダの経験から考えました。

だれを利するのかという話がありましたが、我々が簡単に思うのは、中国や韓国や北朝鮮を敵視すれば、「やはり武装しなくてはいけない。軍隊は必要だ。憲法を改正しなくてはいけないよね」と、だんだんそんなふうに見えていますね。「北朝鮮はミサイルを撃つから、やはり沖縄に基地は必要だよ」など、うまいぐあいに使われている気がします。政権にとって都合がいいのかなという見方もできると思いました。

■ 実際に人を傷つける事態が起こっていない いまならまだ戻れるのではないか

坂本 私はしばらくオランダに住んでいて、ドイツにもしょっちゅう行き来していました。当時は東西ドイツが統一して、ネオナチ運動が台頭してきた時期です。トルコ人移民を殺したり、ベトナム人難民の収容所に放火して焼き殺したりとかいうことが、1990年代前半から半ばにかけて相次いでいました。

現在の日本の状況を見ると、ヘイトということをしている人たちは、「殺せ」、「殺せ」と言っています。それ

はそれで許せないし、たぶん在日などの子どもさんをもっている親御さんにすれば命の問題ですから、すごく深刻な問題だと認識しています。

けれども、ヘイトをしている人たちはなにを言っているのか。とくに名前を挙げるとすれば、在特会の会長の動画とかを、私はよく見るんです。彼はよく、「我々は『殺す』、『殺す』と言っているけれども、まだ殺していない。左翼を見なよ。何人同じ仲間を殺してきたんだ」と言います。

その点に関しては事実です。ともに同志として戦ってきた仲間を、反革命という名の下に内ゲバで殺しているのですが、日本の場合は、まだ「殺す」、「殺す」と言っているながら、幸いなことにそういう事態には至っていません。だからこそ戻れると思っています。

これがもし、なにか思いつめた過激な思想に走った人が、在日コミュニティであったり中国人であったりに手をかけるという事態が起これば、それはすごく緊張が出てくるだろうし、報復もあるかもしれない。だからこそ、現在起こっている事態は悲しいですが、まだ一つの救いがあるとするれば、そこにあるのではないかと。だからこそ戻れるのではないかと思っています。

■ 言論統制のための法整備をすることの危険性 ——ドイツの「戦う民主主義」とは

坂本 法整備の話で言いますと、YouTubeで、有名なドイツのネオナチと、反ネオナチ行動デモの有名な動画があります。2006年、ドイツの北部の町ヴィスマールで、反ネオナチ・デモがありました。ネオナチの事務所や拠点に向けて、反ファシズムを掲げる若者たちがデモをかけるのです。すると事務所からネオナチのスキンヘッドの若い青年が4、5人、金属バットを持って威嚇しに出てくるのです。それに対してデモの警備をしていた警官が、全員、ピストルを抜いてネオナチに向け、「バットを捨てないと撃つぞ」と警告する。日本の警察だったら、こういうことはしないでしょう。

ヘイトスピーチをやめさせるための条例や法の整備で、いわゆるドイツの「戦う民主主義」を参考にし、有田芳生さんをはじめ、日本もそうあるべきだという議論がされています。しかし、ドイツの「戦う民主主義」というのはいったいどういうものか。「民主主義を守るため」に、いきなりピストルを抜いて相手に突きつけることもありうるということです。日本ではまだ幸いにしてそういう状況にはいたっていません。ドイツの場合は、これまで外国人や移民排斥の暴力事件が頻発し、多数の死者も出ている。日本はそれと比べ



研究者、大学関係者のみならず、一般の方々も含む幅広い層の人が参加

ると、まだましな状況です。だからこそいくつもの対処の可能性がまだある。

法整備をして、言論を取り締まる力を無制限に公権力の側に渡してしまうことは、それはいつの日か、言論を取り締まる矛先が自分たちのスピーチにも向けられる可能性が出てくることでもあるのです。では、いま問題となっているヘイトスピーチをどうすればいいのかというと、それは教育現場であったり、社会的取り組みなどさまざまな方法があると思います。それを飛び越えて、法律で制定すれば問題が解決すると思込むのは、早急すぎるのではないのでしょうか。人権被害を拡大させないよう迅速に対処すべきところは何か、一方、慎重にすべきところは何か。もっと整理して議論しながら、アプローチする問題だと思えます。

■ 時間をかけて、話し合うプロセスが 相互理解とヘイト行動の防止に重要

佐伯 いまのことに続けて話をさせていただきます。アチェの事例で考えたときに、全般的に言えることは、ナショナリズムというのは、抵抗する勢力である限りにおいては往々にして正義であると思えます。しかし、ひとたび権力をとったり勝利してしまったりしたあとは、自分自身がよりマイノリティを抑圧する側へと回ってってしまうという問題があります。

そういった文脈のなかで、アチェの場合は自由アチェ運動が権力を握り、これまでは抵抗者だった人たちが今度は抑圧者の側へと回って、暴力を行使するようになってしまいました。

私はある一人の自由アチェ運動のメンバーと、この何年間か長く話をしているのですが、そこですごくよくわかったことは、ゲリラになるための動員のプロセス、いわば「洗脳」のプロセスがありました。「自分がゲリラに加わることは聖戦だ」、「正義の戦いだ」という洗

脳みたいなものがあった、彼は10年かけてそれが解けていくプロセスを経ているのですが、そのプロセスは簡単ではないし、いろいろな立場の人たちと話をするなかで初めて彼が気づいて、彼自身が自由アチェ運動を相対化することができて、少し距離を置いてみることができるようになった。それに10年かかっています。

そのことと合わせて思ったのは、じつは去年、いま名前が挙がった、いわゆる右翼、行動する保守だと言われる在特会のデモに参加したという学生と出会いました。平和や人権などの問題に関心があり、彼なりに「正義」を追求していたので、まずは彼の主張を否定せずに聞き、そのうえで彼が考えていることとは異なる事例を伝えるようにしました。1年ぐらいして、彼の在特会への評価、歴史認識はずいぶん変わりました。

その二人を見て、意識を変えるための長いプロセスが必要だと思いました。かなりたいへんだとは思っていますが、話し合うことが重要ではないかと思っていて、それが私たちができることなのではないかと思っています。

■ 「貶められている」と考えること不幸を伝え 多文化の家庭が幸せに暮らすことがカウンター

米村 この問題については、あまりまとまった考え方がありません。しかし常々思っているのは、こういう問題がだれを利するのかは大事だということです。

ただし、排外主義的に進むとか、常に自分の被害者感情をふくらませて、常套句として「日本が貶められている」という言葉がよく使われますが、そのような気持ちを抱えていくことは、そうとう不幸なんじゃないかと思っています。彼らがそういう考えをもつことが、その人自身にとって、その集団自身にとって不幸なことなんだということが伝わるのが大事なのかなと思います。

裏を返すと、私には在日の友だちもたくさんいて、わが家みたいな多文化の家庭もどんどん増えていますが、そういう人たちが幸せに暮らすことがいざばんカウンターだろうと考えて、楽しく暮らそうと努力をしています。

■ 新しい時代の幸せ、新しい時代の平和を

これまで幸福を享受してきた私たちが創造する

金 世界のいろいろな話を聞かせていただいて、紛争、戦争、さまざまなものがありました。それは血を流すということですね。でも、正しい戦争、紛争はないと私は思っています。

1923年のジェノサイドと呼ばれるような朝鮮人、社会主義者、あるいは聾の人とか東北の人たちが殺されてしまって以後、そして第二次世界大戦からあと、日本ではなんとかそういうことが起こらなかったということは、たいへん稀有なことでした。現在ここにいらっしゃる人たちは、その稀有なことを享受してきた人たちです。でも、ここで止めないと、いま5歳の子が25歳になったときに、いま10歳の子が30歳になったときにどんな世界になるのかを考えると、いましか止めるときはないと思っています。

たかとり神田神父の言葉に「ゆるゆる多文化、いとをかし」というものがあります。「正義の味方」とか「正しいこと」とか「国を愛する」とかいうことはとても美しく聞こえるのですが、今日の話であったように、逆に回転するのです。だれかを貶める、だれかを切り捨てるとか、その人が被害者意識をもつというのは、あの人が幸せそうに見えると自分は不幸せに見える。そうしたらむこうのほうは正義じゃないからという切り崩しの考えではないかなと思うんです。

そういう新しい時代の新しい幸せの考え方とか平和の考え方というものを、日本だからこそ享受していた私たちが作っていくことができるんじゃないか。それにはこのような勉強会をするたいへん意識の高い方だけではなくて、5歳の子だったらお話しすればわかるし、大東亜戦争という言葉を出すような90歳以上の方でもわかっていただくために、いろいろな段階でのコミュニケーションが必要だと思います。

たかとりコミュニティセンターに、ベトナム人がたくさんいます。ボートピープルで来た人たちです。彼らは、「自分が5歳のとき、7歳になるまで、たいへんな戦争があった。そのときには、おじさんが死んでいても、その死体を踏んででも逃げた。いま自分は日本に来て、そういうことがないのは幸せだ。どんなに地

震が起ころうと、だれかを踏みつけて逃げて行くような人がいないことは幸せだ」と言っていました。

■ 2009年京都朝鮮学校での事件で見えた憎悪の増幅の端緒

金 それから、2009年の京都の朝鮮学校の話ですが、いまではあとのき1年生の子が6年生、あるいは中学生になるのですが、オモニ会があって、その友だちが言っていました。当時怒鳴り込んでいろいろ言われたときに、1年生だった子が、4時間の授業があるから、毎日鉛筆を4本削って行くんです。だけど、もう1本、ピンピンに尖らせていく。「どうするの」と言ったら、「あの怖いおじさんが来たらこれで刺す」と言っただけです。これが憎悪の増幅なんだとオモニ会で話を聞いて、恨みじゃなくて、憎しみじゃないことをしていきたいと言っていました。その考えを日本から世界に発信していけばどうかと思いました。

■ 中国でも日本でも、ヘイト行動に全国民が参加しているわけではない

康 中国でヘイトスピーチは起こっているのかという質問がたしかあったと思います。ヘイトスピーチの定義はいろいろあると思いますが、俗に日本でヘイトスピーチと言われているものとニュアンス的には似ている点はあると思います。

ただし、これは日本でも中国でも言えることですが、ヘイトスピーチが起こると、そういった内容が両国のメディアを賑わせ、強調されがちですが、すべての人が参加しているわけではないことを忘れてはいけません。日本でヘイトスピーチが起こったり、中国で反日デモが起こったとしても、国民全体からして少数で、全国民が参加しているわけではないというのが救いです。

メディアはヘイトスピーチや反日デモが起こっていることは客観的事実として伝えるべきですが、それに加えて、こういった説明をすることも有効だと言えます。

■ 互いの国のありのままの姿を

ネットを通じて伝えることは相互理解に有効

康 もう一点、草の根交流というか相互理解が大事であると言いましたが、もちろんすべての人が行なうのは不可能であることは私も理解しています。

しかし、現在はネットが発達しています。たとえば中国から日本に旅行に来る人が実際にたくさんいますが、その人たちが中国に帰国してありのままの日本を伝えることは、周りの人からすると、その人につい

てより知っているわけですから、メディアが伝えるよりも、もっと説得力があります。

また、いま日本には多くの外国の方が住んでいます。彼らは常に発信できます。彼らが見た、感じた日本は、本国にいる人に対して、とても説得力をもつ有効な手段であると伝えたいと思います。

■ 内側で氣勢をあげているだけでは 自体はなにも改善しない

武田 難しいテーマで、どうしていったらいいのかわからないのは、なにを答えても、これで解決できるということはないと思います。

日本で起こっている現在のデモなどを見る限り、いろいろな特徴があるうちのひとつが、標的というかテーマとなっているのが韓国であることが多い。これはさまざまに分析されていることかもしれませんが、大本においては、日韓関係とか日中関係をよくすることが、そういうデモをしらせるものにさせることになると思います。それができないから難しいわけですが。

いま韓国との関係がよくないニュースが毎日あります。それが燃料のようになって、デモの参加者は横ばいだと聞いていますが、ネットでの書き込みが盛り上がるという悪循環が続いています。このエネルギーをなんとか別の方向に変えられないか。

ある方が言っていました、「日本を貶めている行為が続いている」という主張があるのであれば、韓国語を勉強して、韓国でいろいろなキャンペーンをしている市民団体に直接韓国語で声明文を送る。それでもっと悪化するのかもしれないのですが、なんとなく内側で氣勢を上げて、なにも互いに交流がないままにその枠内で盛り上がるという、そこがたいへんむなしのと、それはなにも生まないところにあるので、別の方向にできないのかなということを思います。

■ 歴史認識を継承するために 地道に取り組むことしかない

武田 もう一つ、これも難しい課題ですが、歴史認識も重要だと思います。それはアジアとどう付き合うか、どんな付き合い方をめざして、そのなかでどのような歴史認識を継承するかということです。

やはり先の戦争で多大な被害を与えてしまったことは、もう間違いのないところです。現在の若い世代に取材をすると、「そういったことを、なぜ自分たちが引き継がないといけないのか」と言います。その気持ちはよくわかる半面、その歴史認識をどう持ち続けていくかについて取り組まないと、結局他国からのい

ろいろな指摘は言いがかりだと考えてしまいます。

新聞に戦争体験者の証言があっても、それを正面から受け止めるのではなく、いま新聞で多いのは、「証拠を出せ」、「裏はとったのか」というところからの反発で、その方のメッセージを受け取ろうというよりは、どこか偽じゃないかという反応が出てきています。そういった不信があらゆるところにあって、ヘイトスピーチの原動力になっていると思います。

その連鎖を断ち切るために——私にはまとめる力がなくてよく言えないのですが、そのさまざまにつながっている問題に地道に取り組んでいくしかないと思います。

■ 地域研究者は各地の事例を日本に還元し ジャーナリズムは心して報道する

石丸 話をもう一度整理します。今日のテーマは、世界のいろいろな事例から学ぼう、教訓を得よう、我々がいま生きている社会で、ヘイト、レイシズム、特定の属性をもつ人たちに非寛容な状況が生まれている、それが街頭に出てきている、公然化しているということです。これを見過ごすことで、将来いろいろな、さらにひどい状況が生まれるかもしれない。これをちゃんと見据えようと、世界の地域の事例を紹介していただきました。

今日は地域研究者とジャーナリストの協働の場として発表の機会を作りましたが、地域研究者にもっとがんばってほしい。今日は4名の方に出いただきましたが、レイシズムが激しく出ている地域は、もっとあります。各地でいろいろな研究をされている方が、事例を日本に当てはめる、日本に還元するということが、研究者にもがんばってほしいと思っています。

それからジャーナリズムの側からすると、気をつけなくてはいけないことはいっぱいあります。日本で報じられたヘイト的な言論が、中国あるいは韓国に届いて反発を招く。その応酬がすでにネット社会で起こっている現状があります。ジャーナリズムが心しなければいけない時代が続いていくと思います。

それでは、会場の方も、ご意見なりご質問があれば短くお願いします。

■ ジャーナリストは真実の姿を取材し 良心をもって書かなくてはならない

参加者 1 たまたま朝日新聞の人を前にして、言っておきます。50年間世界五大陸ですごしてきました。大阪生まれの日本人です。大都会で、定住者15万人が住んでいる大阪市、こんなまちは私は世界で知りません。

外国人も日本人も、ここに来てはる人たちも悪いと思います。

たとえば明日、大阪市鶴見区の安田に行ってください。中国人が何百人もいはいります。朝日新聞、毎日新聞も、地域の人たちともめたと何度も数年前に書きました。そういうところに行って、本当の中国人を、この大阪でどういう要求をして、どういうものを食べて、なにを買って帰っているか、明日8時から10時すぎまで、行ってください。

それと、3年前の朝日の国際面、なぜ国慶節の10月1日に、上海のキャッチバーの記事を4分の1面で載せたのか。中国の国慶節ですよ、10月1日は。15年から20年、上海のワイタンにある、あのいっぱいビルが5万から10万、その記事を他国の国慶節になぜ朝日新聞は書かないといけませんか。記者のあなたに責任はないです。でも言っておきます。私もジャーナリストです。私たちは、ほんとうに良心をもって書かないと、相手のことがあっても、自分のことがあっても、良識というものが必要だと思います。

■ デモがあったことと同様に

なかったことも書くべきではないのか

参加者2 米村さんと武田さんに、コメントに似た質問です。私自身は地域研究をしていまして、そのなかでジャーナリズムに関してお聞きします。

毎日新聞さんと朝日新聞さんは、毎日何十万と発行部数があるので、かなり影響力が強いなかで、会社と自分の意見との食い違いみたいな葛藤があると思うので、そのあたりを聞きたいと思います。

たとえば米村さんであれば、発表の冒頭部分で、2010年に関して「デモを発見できなかった。それは運が悪かった」とおっしゃっていましたが、反日デモがなかったことも現場の事実であって、そういう一面も報道することがたいせつだと思います。

2010年のときに反日デモがあったことは一部で、そこをスコープして大きく伝えることで、2012年のようないわゆる被害者意識の増幅、日本がやった、中国もやったみたいな感じで、それで日本の国有化ということが起こってしまった。かなり長いスパンでの原因ですが、そういうことも考えられると思います。そういう面から見ると、毎日新聞さんですから「デモを見つけてこい」みたいなことがあったのですか。

米村 見つけようと思って行ったのですが、当然、見つけろという指示はないです。好きに書けばいいのは好きに書けばいいのですが、ニュースというのはある

程度、とくに新聞は定型です。その日にいくつかの場所では起こっているわけです。4か所ぐらいでは起こっている。自分が行ったところでは見つからなかったのですが、ことさらに「自分が行ったところで見つからなかった」ということをニュースとして書くかという、コラムなどであとで掲載することはできるのですが、若干定型としては難しい。

その議論は当時にもたくさんしたのですが、なかなかいい結論は出ていないです。おっしゃることはよくわかります。なかったなら「なかった」という話を書くべきだというのは、一つの正論だと思います。

■ ニュートラルにしている行為を

「ヘイトスピーチ」と表記することの問題

参加者2 武田さんはツイッターをされているとのことで、これは新しい現象だと思います。「この投稿は朝日新聞の意見を代表するものではない」という意味で、個人の意見を反映する場所ができると思います。

その意味でお聞きしたいのですが、たとえば「ヘイトスピーチ」という表現自体はどうなのかということです。たとえば、ヘイトスピーチなのかということ、かなりニュートラルにしているわけじゃないですか。今度のレイシズムもそうですが、ヘイトスピーチを「憎悪表現」とすること自体にもまた意味があると思います。ぼくの願いとしては、朝日新聞の記事では「ヘイトスピーチ(憎悪表現)」と併記するのが望ましいのではないかと思いました。

武田 言葉の定義については難しい問題があるのですが、なにかの言葉を一時的に仮置きして使っていないと議論が成り立たないものがあります。もちろん議論の深まりのなかでまた変えていくべきものだと思います。

■ 日本でのヘイトスピーチへのカウンター行為をもっと肯定的に評価するべきではないか

参加者3 先ほど「海外の事例に学ぶことがこのシンポジウムの前提である」と言われました。しかし、先に私のコメントも紹介されましたが、日本でもすでにパレードなりヘイトの街宣に対する即時抗議などが、かなり緻密なかたちで全国的に展開されています。

先ほど坂本さんが、在特会会長の動画の話から、それに対するカウンター行為、ドイツの事例に特化したかたちで紹介されましたが、日本で積極的に2013年の春先から行なわれていることに関してなぜ言及が回避されているのか、釈然としない部分があります。そこに踏み込んだかたちで評価などを聞かせていた

だけるとありがたいのですが、いかがでしょうか。世界の事例に学ぶという前提ですが、べつに日本がそれに対して遅れているとは私は考えていません。

石丸 そういうことではなくて、隣人だったのに別の場所で暮らさなければならなくなった、殺し合いまでするという激しい事例が、アジアにもアフリカにもある。そこに至るまでには、その地域の政治状況や経済状況の変化とか、経済状況の変化とか、あるいは宗教上の対立がよそから持ち込まれたことか、いろいろな事例があるわけです。そこに我々は気を付けながら、現在の状況を拡大させない、増幅させないにはどうしたらいいかを考えようというのが本日の会の趣旨です。

あなたがおっしゃるように、日本の中でもいろいろな取り組みがなされていることは、私の個人的な見解を言えば肯定的な部分だと思います。マスメディアにも、この間行われた「仲良くしようぜパレード2014」(反ヘイトデモ) などをもっと取り上げてもらったらよかったのと思います。

■ 権力の側に法的権限を与えることには 慎重であるべき

参加者3 先ほどの坂本さんの発言で、ドイツにおいてカウンターなり抗議者がピストルを出すようなぞぶりを見せることが、かえって諸刃の剣になるのではないかという趣旨の話があったように思います。日本ではそこまで至っていないというご認識を示されましたが、非暴力を徹底するというかたちでかなり緻密に展開されているということは、再度強調しておきたいと思います。

坂本 ピストルを出したのはカウンターの人たちではなくて、ネオナチが金属バットで威嚇しようとしたときに、警備をしていた警官がピストルを抜いてネオナチに向けたんです。

参加者3 金属バットにしても、かなり直接的な暴力の示唆だと思いますが……。

坂本 デモ隊は百人以上。ネオナチは4、5人でした。日本ではそういうことはないですよ。ドイツの「戦う民主主義」にはそういう側面もあるということなのです。たとえばドイツには憲法擁護庁というのがあって、公安機関は、ときに日本の公安よりどぎつい手法も使います。ユダヤ人虐殺や迫害の反省、そして現在の移民排斥に対処するために、権力側がそこまでの法的権限を持っている。それは右翼だけでなく、原発問題などの市民運動の監視にも向けられる。ヘイトスピーチを取り締まるために、言論を規制する法律の

制定を安易に権力側に求め、結果的に強大な言論統制の権限を与えてしまうことには慎重であるべきだと思うのです。

■ 歴史観を醸成する事実がどうであったか 真摯に考える必要があるのではないか

参加者4 ヘイトスピーチをするような歴史観についてです。日本人のほとんどは、親中であり親韓であると思うのです。ヘイトスピーチが起こった原因は、パク・クネ大統領の従軍慰安婦の件についての行動だと思います。20万人もの女性を性奴隷にしたとか、これはまったくけしからん、嘘ばかり言っているんです。もとは吉田清治、日本の作家、彼の嘘から出たことです。朝日新聞さんがこれを取り上げて、世界的に広まってしまったのではないのでしょうか。

また、中国の尖閣諸島問題でも、むかしの中国の地図を見れば、日本の領土になっておるんです。そういう地図があっても、中国政府が全部没収してしまう。嘘ばかり言っている。南京大虐殺にしても、毛沢東は言わなかったんですね。それをあとの江沢民が言って、日中戦争でも、3,500万人を日本人が戦争で殺したと発表されましたね。

石丸 今日は日本と韓国、日本と中国、あるいは尖閣問題に関する具体的な認識の議論の場ではありません。いろいろな意見の方がいらっしゃっていいと思いますが、それはここまでにしたいと思います。

■ 意思に反してかけられた呪縛を解くには 一人だけの努力では難しい

参加者5 この公開シンポジウムのタイトルは「世界はレイシズムとどう向き合ってきたのか」ということで、ルワンダの話とインドネシアの話、お二方の話を聞きながら、さまざまなことを思いました。

日本はこの問題について、成熟している社会です。国家ですから、レイシズムに関する議論は、もしかしたらアフリカではルワンダとか、東南アジアの発展途上にあるさまざまな国で起きている紛争などを考えると、成熟したかたちでの議論が行なわれるべきで、そういう社会であることが前提としてのシンポジウムなのかなと思ってきたのですが、やはりルワンダの事例からもインドネシアの事例からも、我々が学ぶべきことはあるのではないかと思います。

とくに先ほど佐伯先生から、現地で活動していらっしゃる方と、日本でいま実際に抱えていらっしゃった学生とのお話の紹介があったと思います。このような紛争というのは、もちろん政治的な背景とか国家が抱

えているさまざまな問題とか民族に関する問題が背景になってからのことではあるかと思いますが、インドネシアでもルワンダでも、結局、問題の根本的な解決は個人レベルに落とさないといけない部分があることが、今日のみなさんの発表と紹介からわかりました。

とくにルワンダに関しては、ガチャチャという裁判の形式について紹介がありました。それが必ずしもいいとは私も思っていないのですが、考えてみれば、これまで西洋、いわゆる国際社会が求めてきた正義の実現のやり方、それと和解のためにはどうしていけばいいのかということの新しい挑戦でもあったかと思えます。評価が分かれるにしても、やはり結局は個人が、自分が自分の意思ではないところで、ある意味で呪縛にかけられているものを解くにはかなり時間がかかって、それは自分一人だけの努力では難しいところがあることをもう一度考えたシンポジウムでした。

■ 伝える力と受け取る力、 実践へとつなげる力が問われている

西 私が今日もっとも印象深く思ったのは、やはり言葉の力がとてもたいせつだということでした。世界の四つの現場の話がありましたが、いずれもそれまでは口にしなかったような言葉を、「言ってもいいかな」と思って言い出したところから、事態が大きく展開しはじめていたように思います。

いま壇上にいらっしゃるみなさんは、いずれも言葉の世界で仕事をしていらっしゃいます。新聞記事を書くこともそうですし、研究論文を書くこともそうですし、ラジオを通じていろいろなメッセージを伝えることもそうだと思います。そういう「伝える力」がいまこそ問われているのだと感じると同時に、伝えようとする人たちの思いや意図を、今度は読者あるいは受け取り手がどのように受け取って、それを自分の日々の生活の実践につなげるのかという力も問われていると思いました。

■ ジャーナリストは、ナショナリズムが 燃え盛るときの火消しにならなければいけない

石丸 記者のはしくれとして、最後に意見を述べさせていただきます。私は現在の日本のヘイト、憎悪行動が蔓延している状況に非常に危うさを感じています。対抗してなんとかこれをなくそうとする活動も活発になってきましたが危うい。ヨーロッパ、先進国の排外主義活動の事例を見ると、日本の将来を想起させる部分が大いにあるように思います。たとえば、ヨー

ロッパでよく大きな課題として語られるのが移民排斥です。つまりヨーロッパにおける異邦人に「出て行け」、「来るな」という排外主義と、「在日韓国人、朝鮮人は出て行け」、「中国人は出て行け」という動きがダブります。

「被害者意識」という話が今日はキーワードとして出てきましたが、被害者意識は在特会をはじめとするヘイト活動をしている人たちの口から盛んに出てきます。とりわけ最近強調されているのが、福祉ただ乗り論です。「外国人が日本の福祉システムに税金も払わずにただ乗りしているやないか。一方で日本人が一年に数万人も自殺している」と。これは数年前はそれほど目立つものではなかったのですが、最近目立つ主張です。「我々は被害者なんだ。迷惑な存在、加害の存在の韓国人、中国人あるいは移民として来ようとする人たちには、出て行ってもらおうじゃないか」という流れに向かいかねない社会の雰囲気を感じます。

こういう状況でジャーナリズムがすべきことは何か。韓国政府や中国政府のおかしなところがあれば、それは批判しなければなりません。しかし伝え方には気を付けなければならない。感情的対立が高まっているときに、あえて火に油を注ぐような扇動的報道は、やはりしてはいけません。ジャーナリズムは、ナショナリズムが燃え盛っている時こそ、火消しにならないといけないと、私は思っています。その意味で、今日のパネリストの方、コメンテーターの方のお話から、多くのことを学ばせていただいたと思います。

今日初めて、地域研究者の方とジャーナリストのコラボという形で、各地の調査、取材成果を持ち寄ってなにかやろうということを始めました。レイシズムにどう向き合うかというコラボはこれからも続けていきたいと思ひますし、さまざまなテーマを地域研究者の人たちと一緒に、社会に還元するようなコラボを実現していきたいと思ひます。

閉会挨拶

宮原 暁

地域研究コンソーシアム運営委員長/
大阪大学グローバルコラボレーションセンター

本日は、みなさま方が生みだしたこのように素晴らしい雰囲気の中で、いろいろなよいプレゼンテーションやコメントが出てきて多くのことを学ばせていただくことができました。

みなさんも、なにか一言でまとめてみたいという衝動にかられるかと思います。私もそうです。今日聞いた話を、一言で言うとどのようになるのかまとめてみたい衝動にかられるのですが、「ちょっと待てよ」と思います。今日の話聞いて、もっとも重要なことは、複雑な事柄、考えてもなかなか簡単に答えが出ない事柄を、そのまま複雑なものとしてもっと考えてみることだと、みなさんの話から、あるいはこの会場の雰囲気の中からも感じることができました。

その複雑さというのは、おそらく、このようなレイシズムを乗り越えるときに、一つの手掛かりになるかもしれない多様性であるとか、そういうものにつながるとも思います。もう一つ、今回は異分野、地域研究、海外の地域の事柄を研究している専門家とジャーナリストと、もしかしたら利害が対立するかもしれない、そういう立場の違う異業種・異分野の違いをぶつけてみました。そうすることで、単純であるはずのものがどんどん複雑に見えてくる。複雑な見え方をすると、よりいろいろなことを、もっと複雑に考えなくてはいけないということがわかってくる。そのようなことを感じることができました。

それもすべておいでくださったみなさんが作りだした雰囲気の結果だと思っています。あらためて御礼申し上げます。

おわりに

ほとんどの場合、レイシズムは、恐れから生まれます。他人の存在によって、自分たちの生存が脅かされるのではないかという恐れ、もっと端的に言うと、隣にすんでいる人が人種主義者じゃないかという恐れです。

この恐れが、現実のものになるのか、どうかというと、基本的にはNOです。2013年の世界の人口は72億人ですが、生存のために殺し合いをする必要があったとすれば、このような数にはならなかったのではないのでしょうか。農業や牧畜、貿易や流通など、競争を共生にかえる仕組みが、なんとか機能してきたからだと思います。

とは言え、現在の状態は、手放しで安心していられる状態でもありません。世界の人口は、80億に到達したところで減少に転ずるとい人もいます。技術的に、食料生産が、手詰まり状態になっているという感覚をお持ちの方も少なくないのではないのでしょうか。

私たちに必要なことは、アイデアをだしあうことです。恐れで脳みそを萎縮させたり、単純な言葉の繰り返しに陶醉してしまうのではなく、どうしたら手詰まり感が打破できるか。80億の人の命を支えるか、競争を共生にかえられるかです。

今回のシンポジウムは、そのきっかけに過ぎませんが、ジャーナリストと海外の地域を研究する専門家の組み合わせは、ニュートラルで、いろいろな立場の人たちが、それぞれの立場をかなぐり捨てて、新しいアイデアを生み出す、なかなかよい仕組みになるのではないかと考えております。

世界は複雑で、簡単にその仕組みを理解することはできません。複雑なこと、難しいことの持っている面白さみたいなものを、皆様にお伝えする役割が、海外の地域を研究している研究者にも、またジャーナリストにもあるのだと思います。JCASでは、一般の方が、世界に触れることのできるプログラムを多数用意しております。いちどwebサイト等を訪れていただければと思います。

地域研究コンソーシアム運営委員長／
大阪大学グローバルコラボレーションセンター
宮原 暁

宮原暁・山本博之・石丸次郎・立岩礼子・西芳実 編

JCAS Collaboration Series 10

JCAS公開シンポジウム報告書

世界はレイシズムとどう向き合ってきたか

地域研究とジャーナリズムの現場から

発行 2015年3月

発行者 地域研究コンソーシアム(JCAS)

京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)

アジアプレス・インターナショナル

大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)

京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所(IELAK)

調査報道NPOアイ・アジア(IASIA)